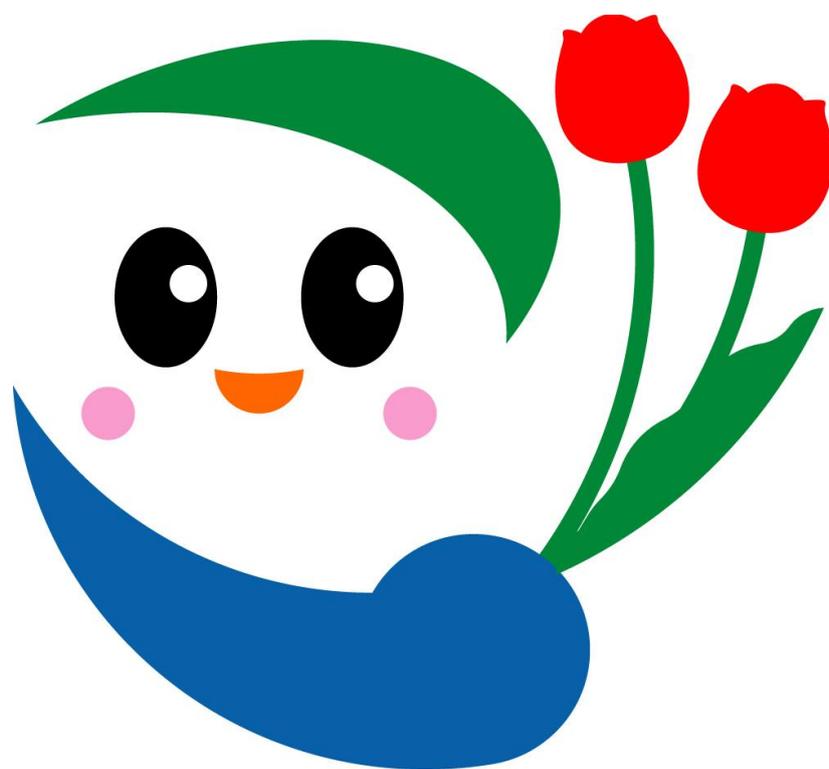


五泉市の国保

(令和元年度実績版)



市民課

目 次

I. 一般状況	
1 五泉市の概況	2
2 事務機構	3
3 国民健康保険運営協議会	4
II. 被保険者の状況	
1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)	8
2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)	8
3 全市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)	10
4 被保険者の事由別異動状況	11
III. 国保財政	
1 予算の状況	14
2 決算の状況	16
3 基金の状況	21
IV. 保険税	
1 賦課期日及び納期	24
2 算定基準(令和元年度税率等)	24
3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移	25
4 保険税収納状況	26
5 保険税滞納状況	29
V. 保険給付	
1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況	32
2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況	32
3 療養費支給状況	34
4 高額療養費支給状況	34
5 高額介護合算療養費支給状況	35
6 任意給付の状況	35
7 第三者行為による損害賠償金の収納状況	35
8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり診療費	36
9 疾病大分類別の費用額の状況	38
10 医薬品利用実態	40
VI. 保健事業	
1 特定健康診査・特定保健指導の状況	44
2 人間ドック・脳ドックの受診状況	47
3 医療費通知の状況	47
4 ジェネリック医薬品差額通知の状況	47
VII. 考察	
1 財政状況について	50
2 医療費分析について	50
3 総括	51
VIII. 参考資料	
国保事業等の沿革	54

I. 一般狀況

1 五泉市の概況

五泉市は、新潟県のほぼ中央、県都新潟市の南東に位置する、人口約49,000人、面積351.91平方キロメートルを擁する市です。

良質で豊富な水資源に恵まれ、古くから絹織物の産地として知られ、戦後めざましい発展をみたニット産業は、全国的な生産地となっています。

また、山紫水明、緑豊かな山々や清らかな川の流れ、肥沃な大地などの自然の恵みの中で、米はもちろんのこと、全国的にも有数なぼたん、チューリップ、栗や銀杏(ぎんなん)、里芋、養殖鯉など数多くの特産を生み出す食料生産地です。



位置 北緯37° 30' 35"~37° 46' 40"
東経139° 5' 35"~139° 20' 54"
面積 351.91km² 東西22.5km 南北29.8km
市役所位置 北緯37° 44' 41"
東経139° 10' 57"

令和2年1月1日現在

区分	km ²
田	47.06
畑	9.93
宅地	13.54
池沼	0.14
山林	174.95
原野	1.42
雑種地その他	104.87
総面積	351.91

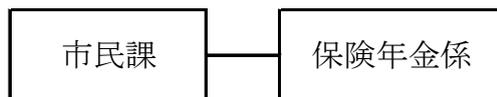
総世帯数	-----	18,979 世帯
国保加入世帯数	-----	6,672 世帯
国保世帯加入率	-----	35.2 %
市総人口	-----	49,426 人
被保険者数	-----	10,413 人
被保険者加入率	-----	21.1 %
平成31年度一般会計当初予算総額	-----	24,280,000 千円
平成31年度国民健康保険特別会計当初予算総額	-----	5,454,270 千円

※ 各世帯数並びに総人口、被保険者数は令和2年3月31日現在)

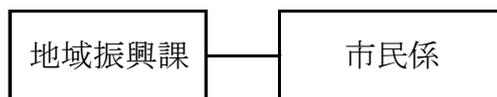
2 事務機構 (平成31年4月1日現在)

五泉市における国民健康保険事業に関する主管は市民課保険年金係並びに地域振興課市民係とする。また、保険税の徴収事務は税務課税込係並びに地域振興課税務係で、特定健康診査及び特定保健指導は健康福祉課健康づくり係並びに地域振興課福祉係で行う。

◆主管課

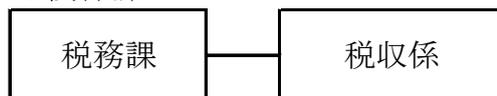


- 1.国民健康保険の運営に関する事
- 2.国民健康保険の資格得喪に関する事
- 3.国民健康保険税の賦課に関する事
- 4.国民健康保険の給付に関する事
- 5.国民健康保険の特定健診・特定保健指導に関する事

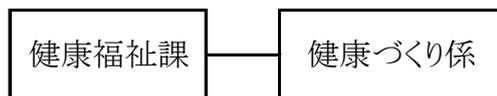
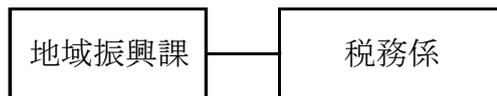


- 6.国民健康保険の保健事業に関する事
- 7.高額療養費及び出産費資金の貸付けに関する事
- 8.後期高齢者医療に関する事
- 9.老人の医療費助成に関する事
- 10.国民年金に関する事

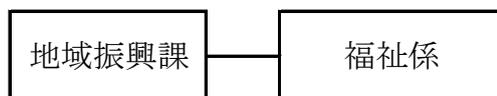
◆関係課



- 1.国民健康保険税の収納に関する事
- 2.国民健康保険税の徴収簿の管理に関する事
- 3.国民健康保険税の督促及び催告に関する事



- 1.国民健康保険の特定健康診査の実施に関する事
- 2.国民健康保険の特定保健指導の実施に関する事



3 国民健康保険運営協議会

国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議、市長への意見の具申を行う。

(1) 国民健康保険運営協議会委員(17人)

(令和2年2月1日現在)

	氏名	摘要	委嘱年月日	備考
被保険者代表 (5名)	森 智子	市民	令和2年2月1日	
	阿 部 猛	市民	〃	
	水戸 信明	市民	〃	
	星 伸 助	市民	〃	
	浅井 隆子	市民	〃	
医師等代表 (5名)	歌川 祐二	五泉市東蒲原郡医師会	〃	
	堀内 泰宏	五泉市東蒲原郡医師会	〃	
	金子 洋	五泉市東蒲原郡医師会	〃	
	笹川 真司	五泉市阿賀町歯科医師会	〃	
	相 田 悟	新潟市薬剤師会	〃	
公益代表 (5名)	羽 下 貢	五泉市議会議員	〃	会 長
	桑原 一憲	五泉市議会議員	〃	
	松川 徹也	五泉市議会議員	〃	副 会 長
	波塚 静亮	五泉市議会議員	〃	
	佐藤 良徳	五泉市議会議員	〃	
被用者 被保険者代表 (2名)	小柳 学	全国健康保険協会新潟支部	〃	
	荒井 悟	新潟臨港健康保険組合	〃	

(2) 令和元年度審議内容

【第1回】

日 時 令和元年8月2日(金) 午後1時15分～午後2時20分
場 所 五泉市役所5階 第2委員会室
議 事 報告第1号 五泉市国民健康保険税条例の一部改正について
報告第2号 平成30年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
見込みについて
議第1号 令和元年度五泉市国民健康保険税について

【第2回】

日 時 令和元年12月23日(月) 午後1時15分～午後2時30分
場 所 五泉市役所5階 第2委員会室
議 事 国保選第1号 五泉市国民健康保険運営協議会会長の選出について
国保選第2号 五泉市国民健康保険運営協議会副会長の選出につい
て
議第2号 令和2年度国民健康保険税の税率等について

【第3回】

日 時 令和2年2月6日(木) 午後1時30分～午後2時45分
場 所 五泉市役所5階 第2委員会室
議 事 国保選第3号 五泉市国民健康保険運営協議会会長の選出について
国保選第4号 五泉市国民健康保険運営協議会副会長の選出につい
て
報告第3号 令和元年度五泉市国民健康保険特別会計補正予算
(案) について
議第3号 令和2年度五泉市国民健康保険特別会計予算(案) に
ついて

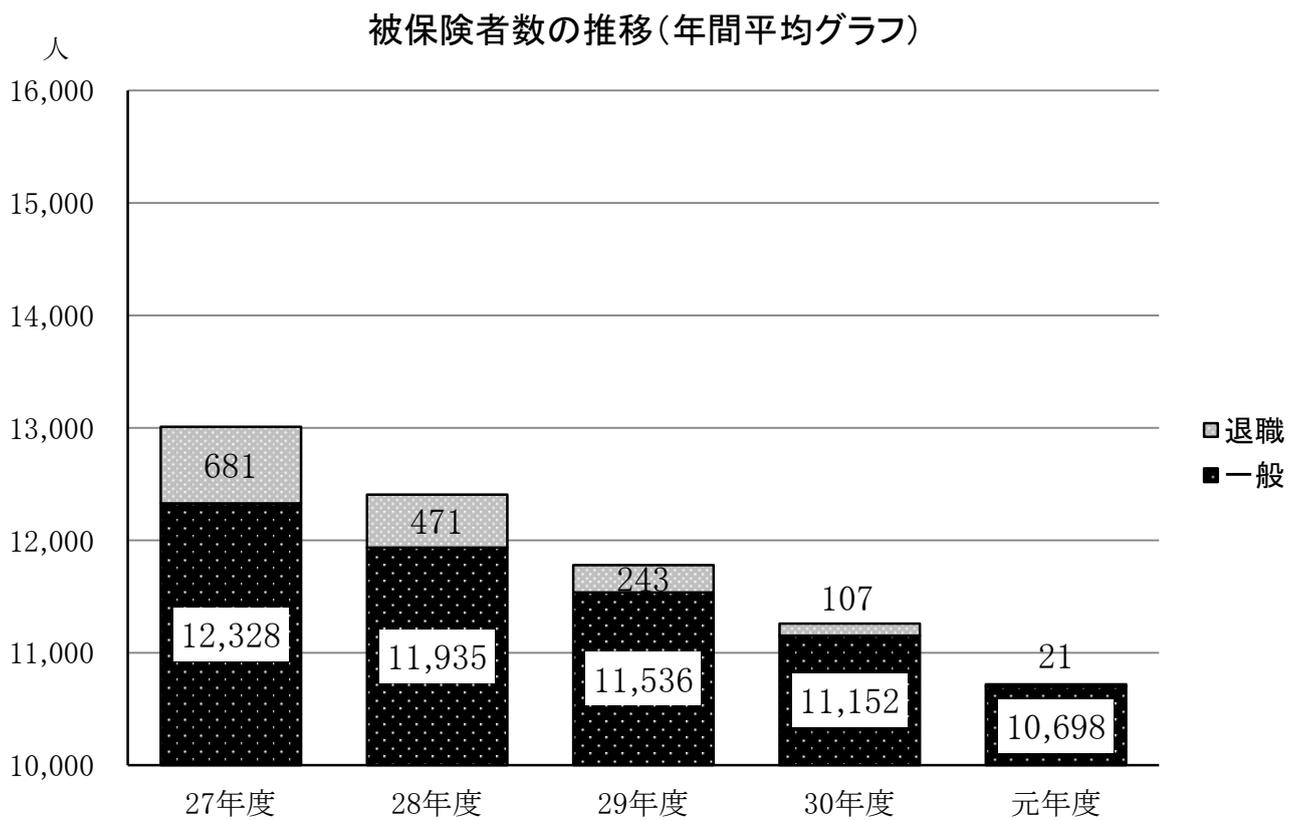
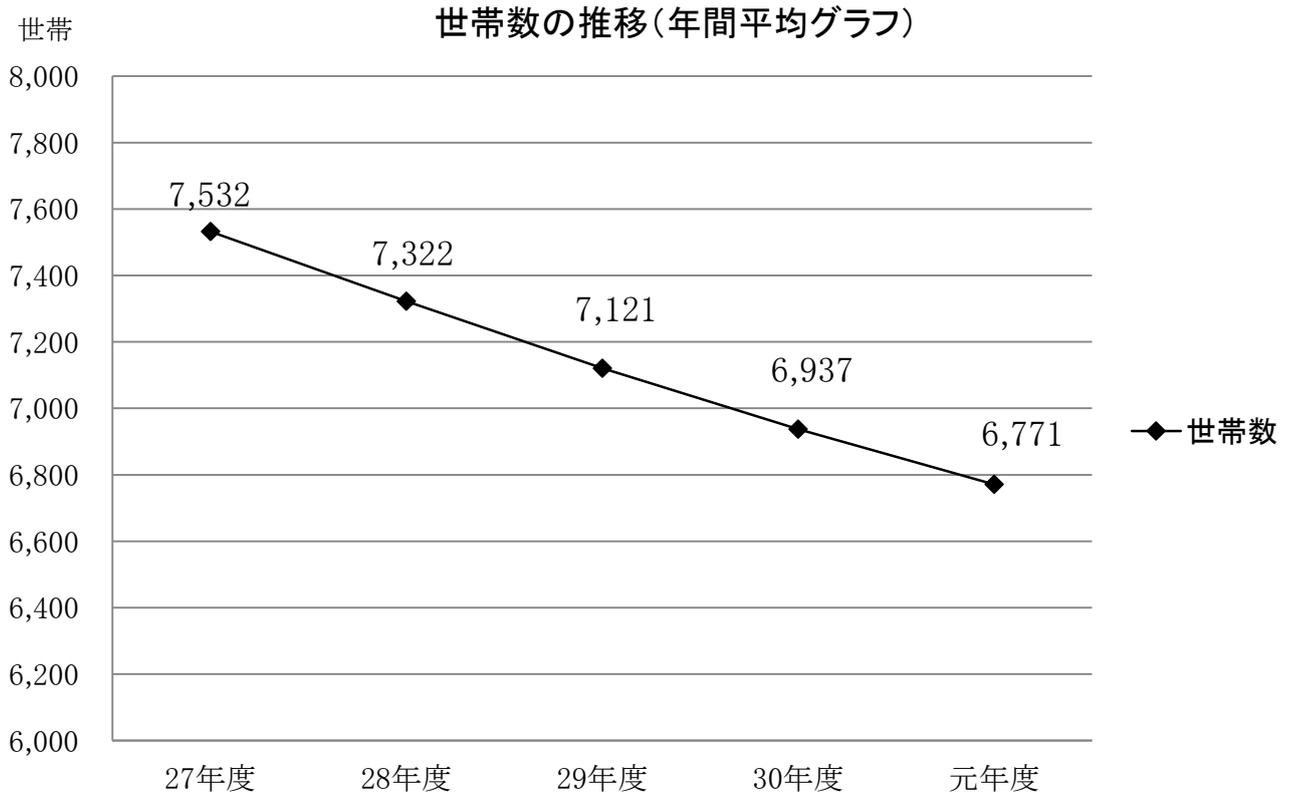
Ⅱ. 被保険者の状況

1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)

区 分	全 市		国 民 健 康 保 険				
	世帯数	人 口	世 帯 数		被 保 険 者 数		1世帯当たり 被保険者数
	対前年度	対前年度比	対前年度比	加入率	対前年度比	加入率	
27年度	18,759	52,505	7,391	39.4%	12,654	24.1%	1.71人
	100.7%	98.8%	96.9%		94.9%		
28年度	18,764	51,625	7,156	38.1%	11,997	23.2%	1.68
	100.0%	98.3%	96.8%		94.8%		
29年度	18,847	50,932	7,029	37.3%	11,487	22.6%	1.63
	100.4%	98.7%	98.2%		95.7%		
30年度	18,833	50,086	6,799	36.1%	10,910	21.8%	1.60
	99.9%	98.3%	96.7%		95.0%		
元年度	18,979	49,426	6,672	35.2%	10,413	21.1%	1.56
	100.8%	98.7%	98.1%		95.4%		

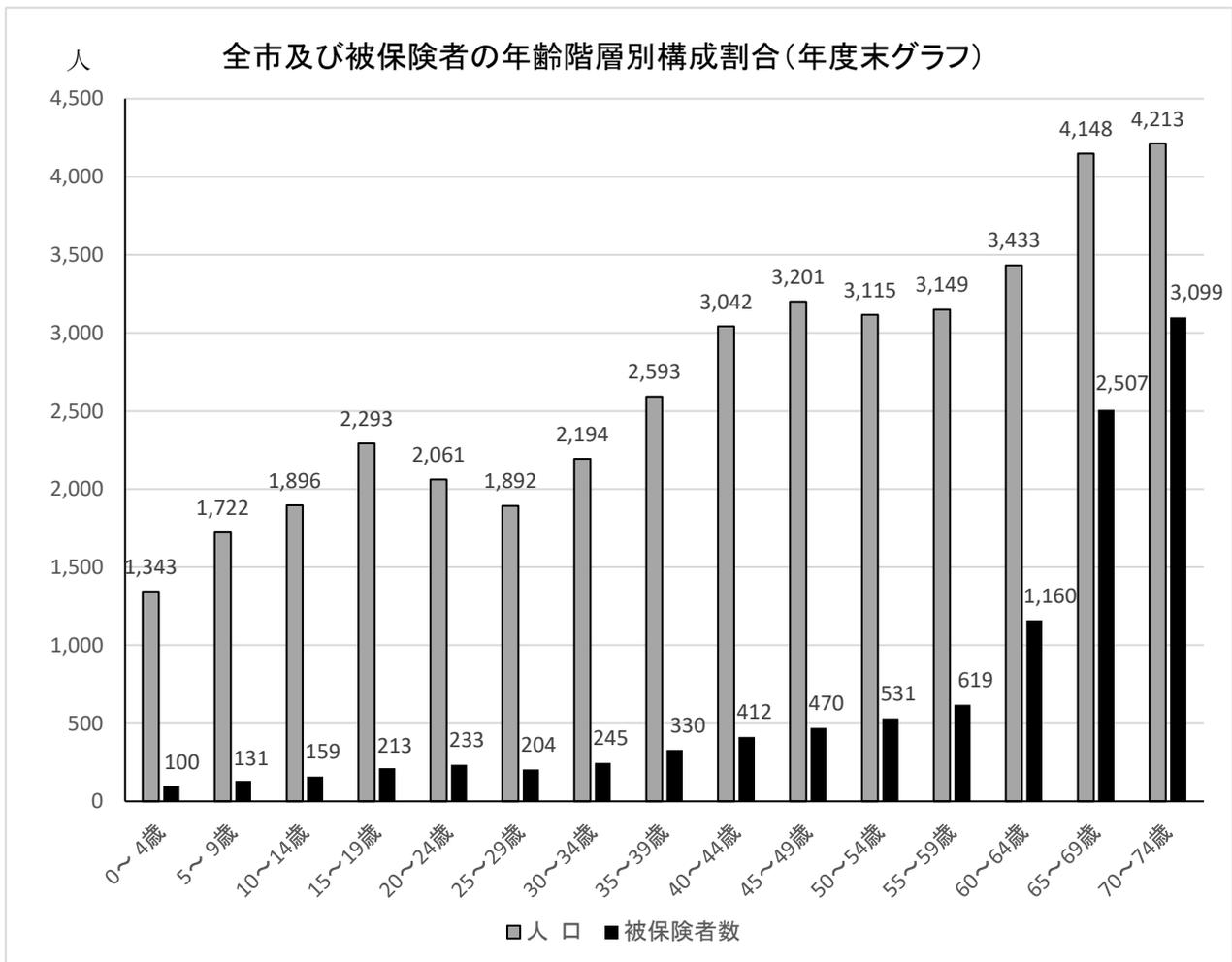
2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数	被 保 険 者 数 の 内 訳		介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数
			一 般	退 職	
	対前年度比	対前年度比	構 成 比	構 成 比	構 成 比
27年度	7,532	13,009	12,328	681	4,615
	97.0%	95.1%	94.8%	5.2%	90.4%
28年度	7,322	12,406	11,935	471	4,217
	97.2%	95.4%	96.2%	3.8%	91.4%
29年度	7,121	11,779	11,536	243	3,852
	97.3%	94.9%	97.9%	2.1%	91.3%
30年度	6,937	11,259	11,152	107	3,580
	97.4%	95.6%	99.0%	1.0%	92.9%
元年度	6,771	10,719	10,698	21	3,316
	97.6%	95.2%	99.8%	0.2%	92.6%



3 全市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)

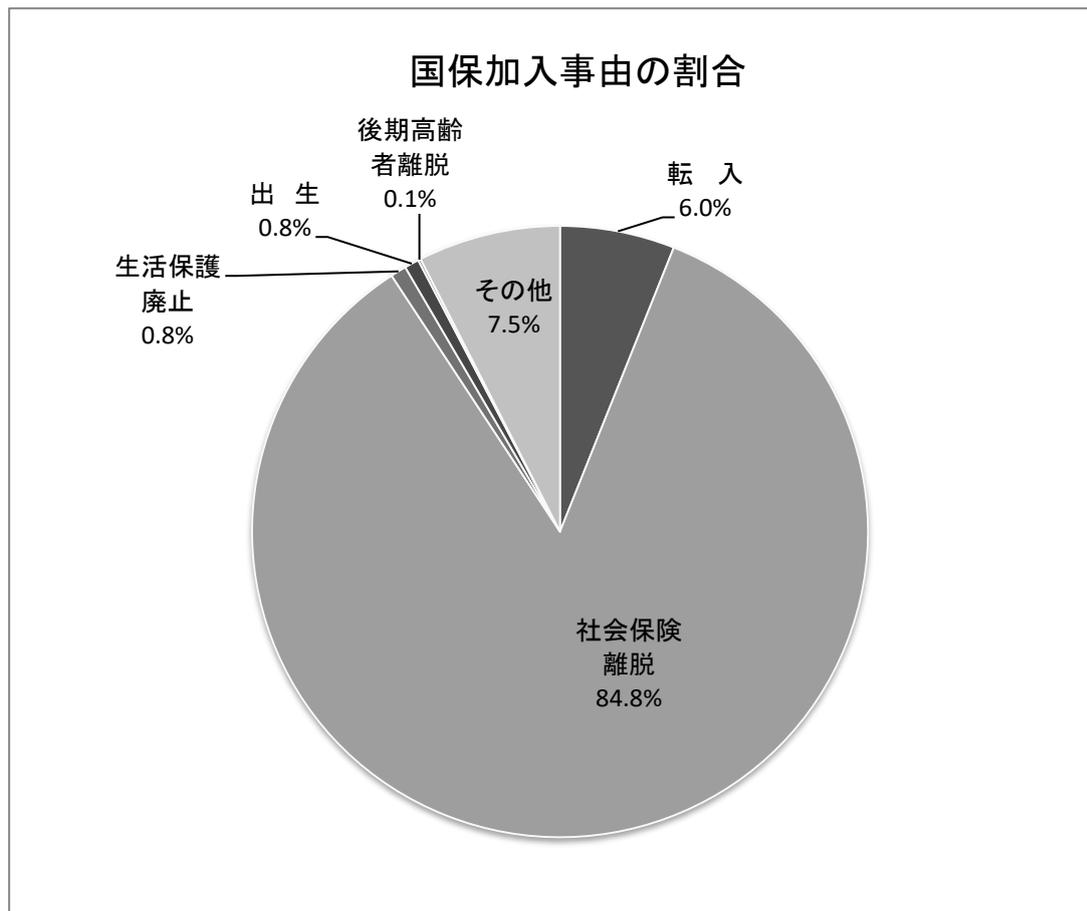
年 齢	全 市				国民健康保険				被保険者の割合
	人 口			構成割合	被保険者数			構成割合	
	男性	女性	合計		男性	女性	合計		
0～4歳	682	661	1,343	3.3	49	51	100	1.0	7.4
5～9歳	899	823	1,722	4.3	74	57	131	1.3	7.6
10～14歳	986	910	1,896	4.7	80	79	159	1.5	8.4
15～19歳	1,123	1,170	2,293	5.7	99	114	213	2.0	9.3
20～24歳	1,068	993	2,061	5.1	120	113	233	2.2	11.3
25～29歳	1,002	890	1,892	4.7	113	91	204	2.0	10.8
30～34歳	1,121	1,073	2,194	5.4	156	89	245	2.3	11.2
35～39歳	1,316	1,277	2,593	6.4	193	137	330	3.2	12.7
40～44歳	1,587	1,455	3,042	7.6	239	173	412	4.0	13.5
45～49歳	1,679	1,522	3,201	7.9	268	202	470	4.5	14.7
50～54歳	1,604	1,511	3,115	7.7	305	226	531	5.1	17.0
55～59歳	1,595	1,554	3,149	7.8	323	296	619	5.9	19.7
60～64歳	1,701	1,732	3,433	8.5	540	620	1,160	11.1	33.8
65～69歳	2,013	2,135	4,148	10.3	1,213	1,294	2,507	24.1	60.4
70～74歳	2,062	2,151	4,213	10.5	1,579	1,520	3,099	29.8	73.6
計	20,438	19,857	40,295	100.0	5,351	5,062	10,413	100.0	25.8
75歳～	3,350	5,781	9,131						
合 計	23,788	25,638	49,426						



4 被保険者の事由別異動状況

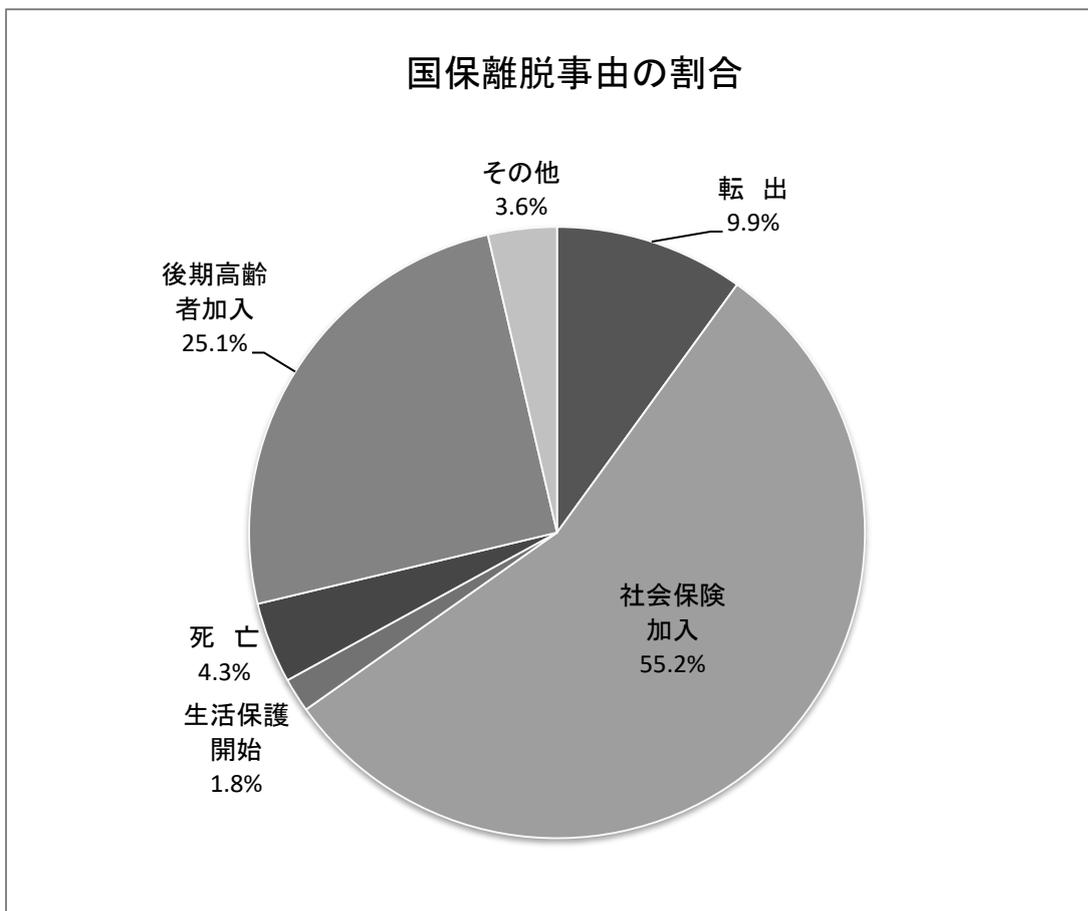
(1) 国保加入

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	被保険者数	前年度比								
転入	119	86.2	140	117.6	112	80.0	125	111.6	87	69.6
社会保険離脱	1,383	91.1	1,416	102.4	1,295	91.5	1,195	92.3	1,224	102.4
生活保護廃止	15	125.0	16	106.7	15	93.8	15	100.0	12	80.0
出生	33	78.6	19	57.6	30	157.9	18	60.0	11	61.1
後期高齢者離脱	0	—	0	—	0	—	1	—	2	—
その他	75	104.2	76	101.3	126	165.8	139	110.3	108	77.7
計 (A)	1,625	91.1	1,667	102.6	1,578	94.7	1,493	94.6	1,444	96.7



(2) 国保離脱

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	被保険者数	前年度比								
転出	174	87.9	209	120.1	156	74.6	229	146.8	193	84.3
社会保険加入	1,411	92.3	1,359	96.3	1,223	90.0	1,114	91.1	1,072	96.2
生活保護開始	43	134.4	25	58.1	33	132.0	19	57.6	35	184.2
死亡	67	64.4	98	146.3	94	95.9	94	100.0	83	88.3
後期高齢者加入	514	107.1	600	116.7	502	83.7	560	111.6	488	87.1
その他	99	103.1	63	63.6	77	122.2	54	70.1	70	129.6
計 (B)	2,308	94.6	2,354	102.0	2,085	88.6	2,070	99.3	1,941	93.8
年間増減 (A)-(B)	△ 683		△ 687		△ 507		△ 577		△ 497	



Ⅲ. 国 保 財 政

1 予算の状況

(1)歳入

年度 区分	30年度		元年度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	前年度比 (B/A) %
国民健康保険税	1,010,253	19.3	943,167	17.3	93.4
一般被保険者分	1,005,064	19.2	939,275	17.2	93.5
現年課税分	959,529	18.3	899,364	16.5	93.7
滞納繰越分	45,535	0.9	39,911	0.7	87.6
退職被保険者等分	5,189	0.1	3,892	0.1	75.0
現年課税分	3,574	0.1	2,834	0.1	79.3
滞納繰越分	1,615	0.0	1,058	0.0	65.5
分担金及び負担金	1,775	0.0	1,519	0.0	85.6
使用料及び手数料	700	0.0	500	0.0	71.4
国庫支出金	1	0.0	1	0.0	100.0
療養給付費等 負担金	—	—	—	—	—
高額医療費 共同事業負担金	—	—	—	—	—
特定健康診査等 負担金	—	—	—	—	—
財政調整交付金	—	—	—	—	—
国民健康保険制度関係 業務準備事業補助金	—	—	—	—	—
災害臨時 特例補助金	1	0.0	1	0.0	—
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—
県支出金	3,785,727	72.2	4,136,404	75.8	109.3
普通交付金	3,707,928	70.7	4,062,053	74.5	—
特別交付金	77,798	1.5	74,350	1.4	—
財政安定化 基金交付金	1	0.0	1	0.0	—
共同事業交付金	—	—	—	—	—
財産収入	1	0.0	4	0.0	400.0
繰入金	435,794	8.3	362,181	6.7	83.1
保険基盤安定 (保険税軽減分)	178,833	3.4	176,093	3.2	98.5
出産育児一時金	8,400	0.1	7,000	0.1	83.3
国保運営協議会 委員報酬	266	0.0	266	0.0	100.0
職員給与費等	78,739	1.5	73,995	1.4	94.0
保険基盤安定 (保険者支援分)	97,667	1.9	94,827	1.8	97.1
国保財政安定化 支援事業	71,889	1.4	10,000	0.2	13.9
国保財政 緊急支援	—	—	—	—	—
繰越金	1	0.0	1	0.0	100.0
諸収入	12,602	0.2	10,493	0.2	83.3
市債	1	0.0	—	—	—
合計	5,246,855	100.0	5,454,270	100.0	104.0

(2)歳出

区 分	30 年 度		元 年 度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	前年度比 (B/A) %
総 務 費	75,369	1.4	73,499	1.3	97.5
保 險 給 付 費	3,979,318	75.9	4,077,559	74.8	102.5
一 般 被 保 險 者 療 養 諸 費	3,886,730	74.1	4,024,853	73.8	103.6
療 養 給 付 費	3,354,000	63.9	3,462,264	63.5	103.2
療 養 費	18,100	0.4	21,259	0.4	117.5
高 額 療 養 費	514,400	9.8	541,000	9.9	105.2
高 額 介 護 合 算 療 養 費	200	0.0	300	0.0	150.0
移 送 費	30	0.0	30	0.0	100.0
退 職 被 保 險 者 等 療 養 諸 費	66,330	1.3	28,744	0.5	43.3
療 養 給 付 費	56,550	1.1	23,484	0.4	41.5
療 養 費	600	0.0	180	0.0	30.0
高 額 療 養 費	9,100	0.2	5,000	0.1	54.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費	50	0.0	50	0.0	100.0
移 送 費	30	0.0	30	0.0	100.0
審 査 支 払 手 数 料	9,151	0.2	8,456	0.2	92.4
出 産 育 児 諸 費	12,607	0.2	10,506	0.2	83.3
葬 祭 諸 費	4,500	0.1	5,000	0.1	111.1
後 期 高 齢 者 等 支 援 金	—	—	—	—	—
前 期 高 齢 者 等 納 付 金	—	—	—	—	—
老 人 保 健 拠 出 金	—	—	—	—	—
介 護 納 付 金	—	—	—	—	—
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	—
国 民 健 康 保 險 金 事 業 費 納 付 金	1,109,126	21.1	1,216,631	22.3	109.7
医 療 給 付 費 分	727,006	13.8	809,733	14.8	111.4
後 期 高 齢 者 等 支 援 金 分	284,125	5.4	305,610	5.6	107.6
介 護 納 付 金	97,995	1.9	101,288	1.9	103.4
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	1	0.0	—	—	—
保 健 事 業 費	63,966	1.2	67,504	1.2	105.5
基 金 積 立 金	1	0.0	4	0.0	400.0
公 債 費	1	0.0	1	0.0	100.0
諸 支 出 金	4,073	0.1	4,072	0.1	100.0
予 備 費	15,000	0.3	15,000	0.3	100.0
合 計	5,246,855	100.0	5,454,270	100.0	104.0

2 決算の状況

(1) 歳入

区分	27年度			28年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
	円	%	%	円	%	%
国民健康保険税	1,136,039,556	17.9	90.0	1,121,485,006	17.8	98.7
一般被保険者分	1,067,676,711	16.9	91.4	1,080,653,452	17.2	101.2
現年課税分	1,017,519,389	16.1	91.4	1,025,920,374	16.3	100.8
滞納繰越分	50,157,322	0.8	91.5	54,733,078	0.9	109.1
退職被保険者等分	68,362,845	1.0	72.7	40,831,554	0.6	59.7
現年課税分	66,159,303	1.0	72.0	38,356,894	0.6	58.0
滞納繰越分	2,203,542	0.0	100.6	2,474,660	0.0	112.3
分担金及び負担金	1,710,800	0.0	99.5	1,842,200	0.0	107.7
使用料及び手数料	716,000	0.0	85.4	772,100	0.0	107.8
国庫支出金	1,340,373,231	21.2	100.5	1,331,724,629	21.2	99.4
療養給付費等負担金	938,605,497	14.8	97.9	920,393,274	14.6	98.1
高額医療費 共同事業負担金	26,783,734	0.4	97.5	28,930,355	0.5	108.0
特定健康診査等 負担金	8,490,000	0.2	98.5	8,779,000	0.2	103.4
財政調整交付金	366,494,000	5.8	108.3	371,326,000	5.9	101.3
国民健康保険制度関係 業務準備事業補助金	—	—	—	2,296,000	0.0	—
災害臨時 特例補助金	—	—	—	—	—	—
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	—	—	—	—	—	—
療養給付費等交付金	222,188,000	3.5	65.8	199,988,585	3.2	90.0
前期高齢者交付金	1,417,791,114	22.4	99.7	1,497,765,256	23.8	105.6
県支出金	291,141,734	4.6	99.4	295,163,355	4.7	101.4
普通交付金	—	—	—	—	—	—
特別交付金	—	—	—	—	—	—
財政安定化 基金交付金	—	—	—	—	—	—
連合会支出金	1,187,468	0.0	88.9	0	0.0	0.0
共同事業交付金	1,377,564,612	21.8	197.5	1,360,153,233	21.6	98.7
財産収入	130	0.0	100.0	60	0.0	46.2
繰入金	488,937,919	7.7	118.4	470,010,777	7.5	96.1
保険基盤安定 (保険税軽減分)	200,847,873	3.2	106.1	198,069,814	3.1	98.6
出産育児一時金	10,011,412	0.1	99.5	5,320,000	0.1	53.1
国保運営協議会 委員年報酬	249,424	0.0	99.9	249,513	0.0	100.0
職員給与費等	85,408,000	1.3	107.3	75,835,000	1.2	88.8
保険基盤安定 (保険者支援分)	107,326,210	1.7	261.0	106,261,450	1.7	99.0
国保財政安定化 支援事業	67,521,000	1.1	113.8	68,024,000	1.1	100.7
国保財政緊急支援	17,574,000	0.3	52.8	16,251,000	0.3	92.5
繰越金	999,632	0.0	1.0	882	0.0	0.1
諸収入	55,524,181	0.9	288.6	11,717,775	0.2	21.1
市債	—	—	—	—	—	—
合計	6,334,174,377	100.0	107.7	6,290,623,858	100.0	99.3

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,105,333,300	17.5	98.6	1,048,466,717	18.6	94.9	1,001,756,272	17.8	95.5
1,084,714,741	17.2	100.4	1,040,518,948	18.4	95.9	999,767,314	17.8	96.1
1,034,575,829	16.4	100.8	994,675,475	17.6	96.1	964,354,991	17.1	97.0
50,138,912	0.8	91.6	45,843,473	0.8	91.4	35,412,323	0.6	77.2
20,618,559	0.3	50.5	7,947,769	0.1	38.5	1,988,958	0.0	25.0
18,569,432	0.3	48.4	6,558,447	0.1	35.3	1,105,093	0.0	16.8
2,049,127	0.0	82.8	1,389,322	0.0	67.8	883,865	0.0	63.6
1,620,900	0.0	88.0	1,461,200	0.0	90.1	1,300,600	0.0	89.0
728,300	0.0	94.3	675,600	0.0	92.8	506,300	0.0	74.9
1,421,938,364	22.4	106.8	340,000	0.0	0.0	6,116,000	0.1	1,798.8
1,012,184,807	16.0	110.0	—	—	—	—	—	—
26,359,557	0.4	91.1	—	—	—	—	—	—
7,797,000	0.1	88.8	—	—	—	—	—	—
372,966,000	5.9	100.4	—	—	—	—	—	—
2,353,000	0.0	102.5	—	—	—	220,000	0.0	—
278,000	0.0	—	340,000	0.0	122.3	—	—	—
—	—	—	—	—	—	5,896,000	0.1	—
99,186,000	1.6	49.6	—	—	—	—	—	—
1,550,168,639	24.6	103.5	—	—	—	—	—	—
288,333,557	4.6	97.7	3,978,252,997	70.5	1,379.7	3,817,623,828	67.9	96.0
—	—	—	3,876,164,846	68.6	—	3,718,670,804	66.1	95.9
—	—	—	102,088,151	1.8	—	98,953,024	1.8	96.9
—	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,387,507,549	22.0	102.0	—	—	—	—	—	—
51	0.0	85.0	51	0.0	100.0	2,537	0.0	4,974.5
454,102,613	7.1	96.6	447,386,733	7.9	98.5	424,686,649	7.6	94.9
192,306,952	3.0	97.1	191,283,385	3.4	99.5	189,456,131	3.4	99.0
7,560,000	0.1	142.1	4,728,000	0.1	62.5	3,360,000	0.1	71.1
249,598	0.0	100.0	249,600	0.0	100.0	248,738	0.0	99.7
77,149,000	1.2	101.7	76,341,000	1.4	99.0	65,834,000	1.2	86.2
104,948,063	1.7	98.8	103,011,748	1.8	98.2	104,298,780	1.9	101.2
71,889,000	1.1	105.7	71,773,000	1.3	99.8	61,489,000	1.1	85.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	0.0	4.2	155,890,972	2.8	—	352,246,435	6.3	226.0
11,958,787	0.2	102.1	13,809,285	0.2	115.5	19,180,328	0.3	138.9
—	—	—	0	0.0	—	—	—	—
6,320,878,097	100.0	100.5	5,646,283,555	100.0	89.3	5,623,418,949	100.0	99.6

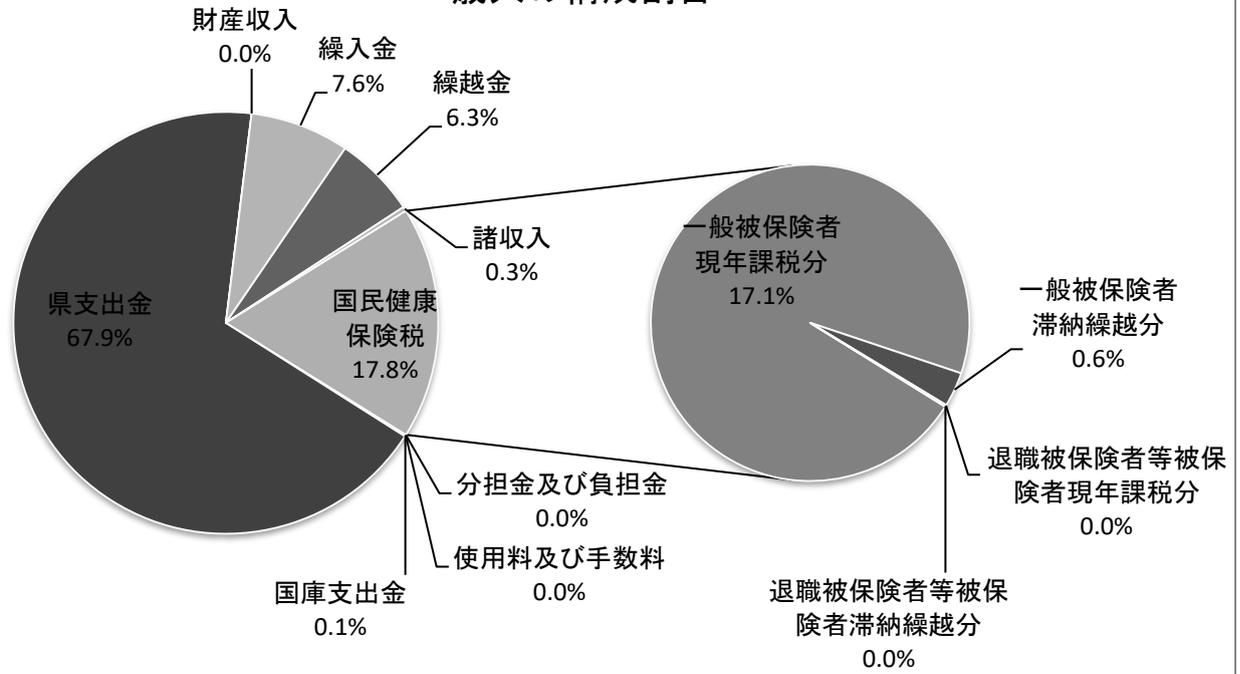
(2)歳出

区分	年度	27年度			28年度		
		決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
		円	%	%	円	%	%
総務費		78,158,210	1.2	105.2	73,318,144	1.2	93.8
保険給付費		3,738,858,393	59.0	98.5	3,835,596,395	61.0	102.6
一般被保険者療養諸費		3,494,800,975	55.2	99.9	3,657,144,020	58.2	104.6
療養給付費		3,057,925,903	48.4	99.5	3,161,407,680	50.3	103.4
療養費		21,971,713	0.3	95.2	22,391,489	0.4	101.9
高額療養費		414,753,715	6.5	103.4	473,188,776	7.5	114.1
高額介護合算療養費		149,644	0.0	50.7	156,075	0.0	104.3
移送費		0	0.0	—	0	0.0	—
退職被保険者等療養諸費		216,496,954	3.4	80.7	156,857,030	2.5	72.5
療養給付費		186,502,779	3.0	80.0	132,258,590	2.1	70.9
療養費		1,897,962	0.0	87.2	764,958	0.0	40.3
高額療養費		28,096,213	0.4	84.8	23,833,482	0.4	84.8
高額介護合算療養費		0	0.0	—	0	0.0	—
移送費		0	0.0	—	0	0.0	—
審査支払手数料		9,135,786	0.1	108.3	8,861,355	0.1	97.0
出産育児諸費		15,024,678	0.2	98.9	7,983,990	0.1	53.1
葬祭諸費		3,400,000	0.1	70.8	4,750,000	0.1	139.7
後期高齢者支援金等		713,704,295	11.3	96.8	659,789,001	10.5	92.4
前期高齢者納付金等		465,986	0.0	82.5	460,990	0.0	98.9
老人保健拠出金		31,319	0.0	100.0	24,608	0.0	78.6
介護納付金		302,464,990	4.8	86.7	257,313,458	4.1	85.1
共同事業拠出金		1,381,984,059	21.8	202.1	1,350,519,590	21.5	97.7
国民健康保険事業費納付金		—	—	—	—	—	—
医療給付費分		—	—	—	—	—	—
後期高齢者支援金等分		—	—	—	—	—	—
介護納付金分		—	—	—	—	—	—
財政安定化基金拠出金		—	—	—	—	—	—
保健事業費		57,485,152	0.9	99.7	58,962,741	0.9	102.6
基金積立金		130	0.0	100.0	60	0.0	46.2
公債費		0	0.0	—	0	0.0	—
諸支出金		61,020,961	1.0	33.3	54,638,834	0.8	89.5
前年度繰上充用金		—	—	—	—	—	—
合計		6,334,173,495	100.0	107.7	6,290,623,821	100.0	99.3
歳入歳出差引		882		0.1	37		4.2

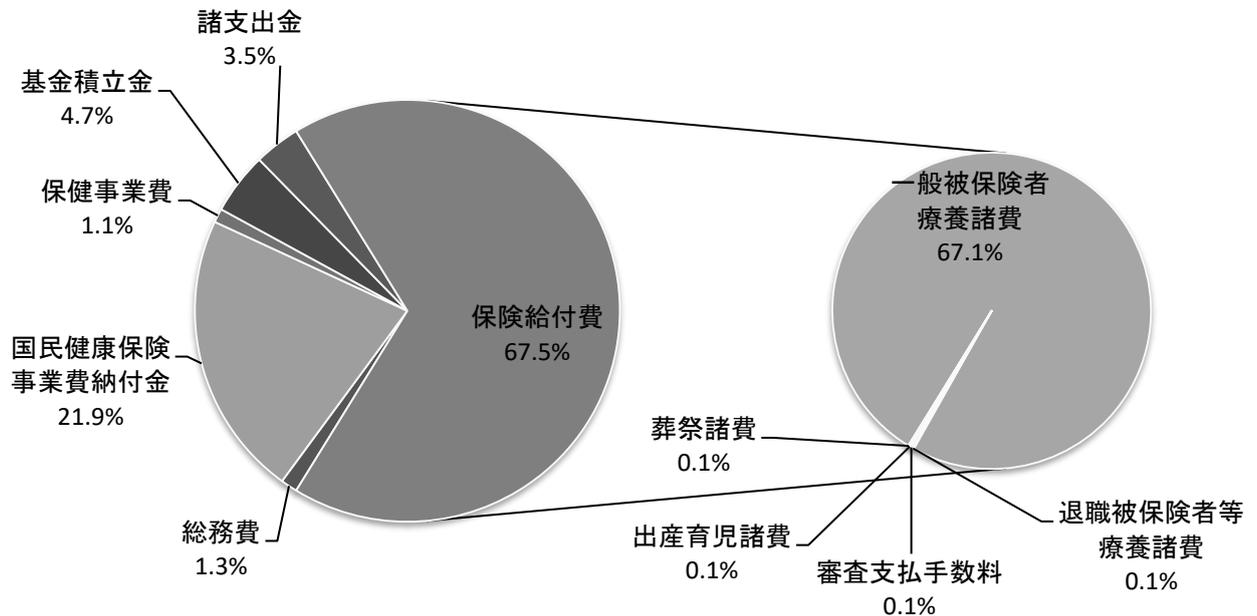
29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
74,565,441	1.2	101.7	71,981,810	1.4	96.5	70,353,154	1.3	97.7
3,862,190,948	62.6	100.7	3,874,992,533	73.2	100.3	3,717,470,232	67.5	95.9
3,759,103,728	60.9	102.8	3,825,541,726	72.3	101.8	3,693,904,956	67.1	96.6
3,224,682,224	52.3	102.0	3,273,555,508	61.8	101.5	3,176,798,420	57.7	97.0
19,612,648	0.3	87.6	21,362,468	0.4	108.9	20,716,271	0.4	97.0
514,567,510	8.3	108.7	530,490,651	10.0	103.1	495,695,983	9.0	93.4
241,346	0.0	154.6	133,099	0.0	55.1	694,282	0.0	521.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
78,452,377	1.3	50.0	29,208,390	0.6	37.2	6,216,145	0.1	21.3
65,305,175	1.1	49.4	25,172,685	0.5	38.5	5,069,106	0.1	20.1
278,987	0.0	36.5	94,414	0.0	33.8	48,911	0.0	51.8
12,868,215	0.2	54.0	3,941,291	0.1	30.6	1,098,128	0.0	27.9
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
8,539,173	0.1	96.4	8,347,057	0.2	97.8	8,206,611	0.1	98.3
11,345,670	0.2	142.1	7,095,360	0.1	62.5	5,042,520	0.1	71.1
4,750,000	0.1	100.0	4,800,000	0.1	101.1	4,100,000	0.1	85.4
631,350,823	10.3	95.7	0	0.0	0.0	—	—	—
2,392,601	0.0	519.0	0	0.0	0.0	—	—	—
15,659	0.0	63.6	0	0.0	0.0	—	—	—
229,647,407	3.7	89.2	0	0.0	0.0	—	—	—
1,276,810,582	20.7	94.5	0	0.0	0.0	—	—	—
—	—	—	1,142,701,041	21.6	—	1,204,571,510	21.9	105.4
—	—	—	769,237,816	14.5	—	797,296,252	14.5	103.6
—	—	—	281,314,627	5.3	—	299,306,234	5.4	106.4
—	—	—	92,148,598	1.7	—	107,969,024	2.0	117.2
—	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
58,626,800	1.0	99.4	56,890,052	1.1	97.0	58,634,002	1.1	103.1
51	0.0	85.0	30,000,051	0.6	—	260,002,537	4.7	866.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
29,386,813	0.5	53.8	117,471,633	2.2	399.7	193,516,099	3.5	164.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,164,987,125	100.0	98.0	5,294,037,120	100.0	85.9	5,504,547,534	100.0	104.0
155,890,972		421,326,951.4	352,246,435		226.0	118,871,415		33.7

令和元年度決算の構成割合

歳入の構成割合



歳出の構成割合



3 基金の状況

(1) 国民健康保険事業財政調整基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
27年度	円 522,598	円 130	円 0	円 522,728
28年度	522,728	60	0	522,788
29年度	522,788	51	0	522,839
30年度	522,839	51	0	522,890
元年度	522,890	30,002,537	0	30,525,427

(2) 高額療養費貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
27年度	円 4,000,000	円 81,900	円 81,900	円 4,000,000
28年度	4,000,000	0	0	4,000,000
29年度	4,000,000	0	0	4,000,000
30年度	4,000,000	0	0	4,000,000
元年度	4,000,000	0	0	4,000,000

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
27年度	円 1,000,049	円 0	円 0	円 1,000,049
28年度	1,000,049	0	0	1,000,049
29年度	1,000,049	0	0	1,000,049
30年度	1,000,049	0	0	1,000,049
元年度	1,000,049	0	0	1,000,049

IV. 保 險 稅

1 賦課期日及び納期

(1) 賦課期日 4月1日

(2) 徴収方法

① 普通徴収(現金納付または口座振替)

納期 9回

第1期 7月16日から同月31日まで

第2期 8月16日から同月31日まで

第3期 9月16日から同月30日まで

第4期 10月16日から同月31日まで

第5期 11月16日から同月30日まで

第6期 12月16日から同月25日まで

第7期 翌年1月16日から同月31日まで

第8期 翌年2月16日から同月末日まで

第9期 翌年3月16日から同月31日まで

※ 納期限が土曜、休日、祝日の場合は翌日

② 特別徴収(年金からの納付)

納期 6回

第1期 4月の年金支給時

第2期 6月の年金支給時

第3期 8月の年金支給時

第4期 10月の年金支給時

第5期 12月の年金支給時

第6期 翌年2月の年金支給時

当年度第4期から翌年度第3期までを本算定により7月に通知

2 算定基準(令和元年度税率等)

区分	算出基礎	医療給付費分税率等	後期高齢者支援金分税率等	介護納付金分税率等	合計
所得割	課税標準所得金額に対して	8.39%	2.83%	2.56%	13.78%
均等割	被保険者1人につき	20,800円	11,800円	13,700円	46,300円
平等割	1世帯につき	27,100円	—	—	27,100円
賦課限度額		610,000円	190,000円	160,000円	960,000円

※ 介護納付金分は、40歳～64歳の被保険者が対象

3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移

区分	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			備考
	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	賦課限度額 円	
	賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %		賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %		賦課割合 %	賦課割合 %		
22	6.20 52.05	16,700 31.62	17,000 16.33	500,000	2.40 49.30	7,300 35.78	6,000 14.92	130,000	1.90 45.04	13,000 54.96	100,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正
23	7.25 50.59	19,300 30.65	23,100 18.76	510,000	2.48 49.64	6,500 30.54	8,100 19.82	140,000	2.20 52.19	12,000 47.81	120,000	税率改正 医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
24	7.25 50.89	19,300 30.32	23,100 18.79	510,000	2.48 50.17	6,500 30.29	8,100 19.54	140,000	2.20 51.51	12,000 48.49	120,000	
25	8.39 51.09	20,800 28.88	27,100 20.03	510,000	2.83 51.13	6,800 28.94	8,800 19.93	140,000	2.56 51.14	13,700 48.86	120,000	税率改正
26	8.39 52.99	20,800 27.48	27,100 19.53	510,000	2.83 53.84	6,800 27.06	8,800 19.10	160,000	2.56 54.59	13,700 45.41	140,000	後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
27	8.39 51.21	20,800 28.35	27,100 20.44	520,000	2.83 52.07	6,800 27.93	8,800 20.00	170,000	2.56 53.84	13,700 46.16	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
28	8.39 51.33	20,800 28.00	27,100 20.67	540,000	2.83 52.18	6,800 27.59	8,800 20.23	190,000	2.56 53.43	13,700 46.57	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正
29	8.39 52.92	20,800 26.90	27,100 20.18	540,000	2.83 53.77	6,800 26.49	8,800 19.74	190,000	2.56 55.71	13,700 44.29	160,000	
30	8.39 53.45	20,800 25.87	27,100 20.68	580,000	2.83 55.12	11,800 44.88	— —	190,000	2.56 56.16	13,700 43.84	160,000	医療給付費分限度額改正 後期高齢者支援金分の均等割額を改正し、平等割額を廃止
元	8.39 52.00	20,800 26.41	27,100 21.56	610,000	2.83 53.94	11,800 46.06	— —	190,000	2.56 56.66	13,700 43.34	160,000	医療給付費分限度額改正

※ 賦課割合は軽減前の数値(年度末時点)

4 保険税収納状況

(1) 現年度課税分

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
27年度	一 般	1,088,226,670	1,017,519,389	10,900	70,696,381	93.50
	退 職	69,130,230	66,159,303	0	2,970,927	95.70
	計	1,157,356,900	1,083,678,692	10,900	73,667,308	93.63
28年度	一 般	1,079,864,486	1,025,920,374	0	53,944,112	95.00
	退 職	40,337,114	38,356,894	0	1,980,220	95.09
	計	1,120,201,600	1,064,277,268	0	55,924,332	95.01
29年度	一 般	1,083,091,668	1,034,575,829	0	48,515,839	95.52
	退 職	19,305,332	18,569,432	0	735,900	96.19
	計	1,102,397,000	1,053,145,261	0	49,251,739	95.53
30年度	一 般	1,036,545,775	994,675,475	0	41,871,300	95.96
	退 職	6,911,025	6,558,447	0	352,578	94.90
	計	1,043,456,800	1,001,233,922	0	42,222,878	95.95
元年度	一 般	1,009,741,949	964,354,991	18,000	45,368,958	95.51
	退 職	1,148,851	1,105,093	0	43,758	96.19
	計	1,010,890,800	965,460,084	18,000	45,412,716	95.51

※27年度の一般の収入額に還付未済額2,500円を含む。

※28年度の一般の収入額に還付未済額216,800円を含む。

※29年度の一般の収入額に還付未済額187,100円を含む。

※30年度の一般の収入額に還付未済額31,700円を含む。

※元年度の一般の収入額に還付未済額55,500円を含む。

(2) 滞納繰越分

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
27年度	一 般	347,364,084	50,157,322	21,158,175	276,048,587	14.44
	退 職	14,247,715	2,203,542	638,010	11,406,163	15.47
	計	361,611,799	52,360,864	21,796,185	287,454,750	14.48
28年度	一 般	344,824,768	54,733,078	27,815,934	262,275,756	15.87
	退 職	14,160,690	2,474,660	1,573,789	10,112,241	17.48
	計	358,985,458	57,207,738	29,389,723	272,387,997	15.94
29年度	一 般	315,184,166	50,138,912	35,440,143	229,605,111	15.91
	退 職	12,057,963	2,049,127	2,171,701	7,837,135	16.99
	計	327,242,129	52,188,039	37,611,844	237,442,246	15.95
30年度	一 般	276,510,850	45,843,473	31,943,523	198,723,854	16.58
	退 職	8,573,035	1,389,322	818,926	6,364,787	16.21
	計	285,083,885	47,232,795	32,762,449	205,088,641	16.57
元年度	一 般	238,508,444	35,412,323	26,696,932	176,399,189	14.85
	退 職	6,717,365	883,865	341,793	5,491,707	13.16
	計	245,225,809	36,296,188	27,038,725	181,890,896	14.80

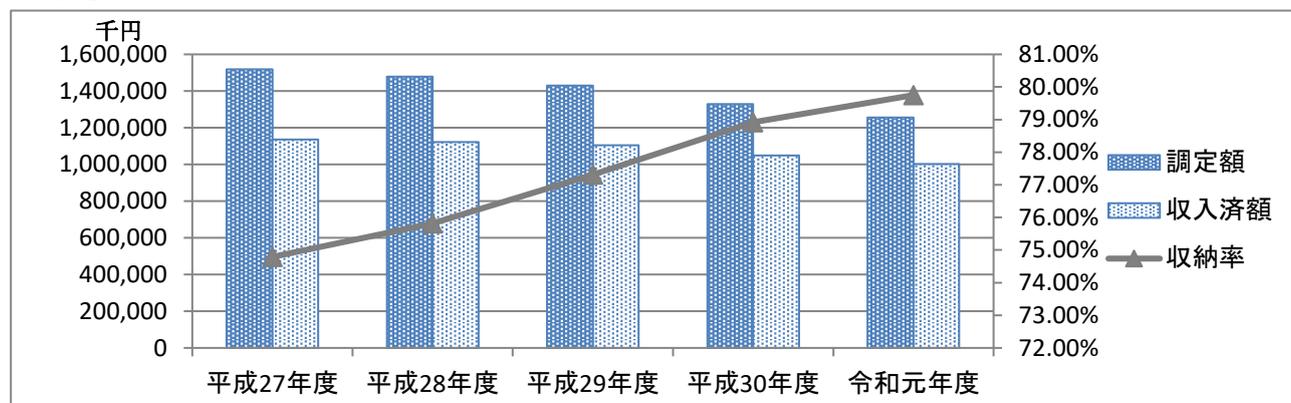
※27年度の一般の収入額に還付未済額3,000円を含む。

(3) 現年度課税分+滞納繰越分

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	円 1,518,968,699	円 1,479,187,058	円 1,429,639,129	円 1,328,540,685	円 1,256,116,609
対前年度比	92.0%	97.4%	96.7%	92.9%	94.5%
収 入 済 額	円 1,136,039,556	円 1,121,485,006	円 1,105,333,300	円 1,048,466,717	円 1,001,756,272
対前年度比	90.0%	98.7%	98.6%	94.9%	95.5%
合計収納率	74.79%	75.82%	77.32%	78.92%	79.75%

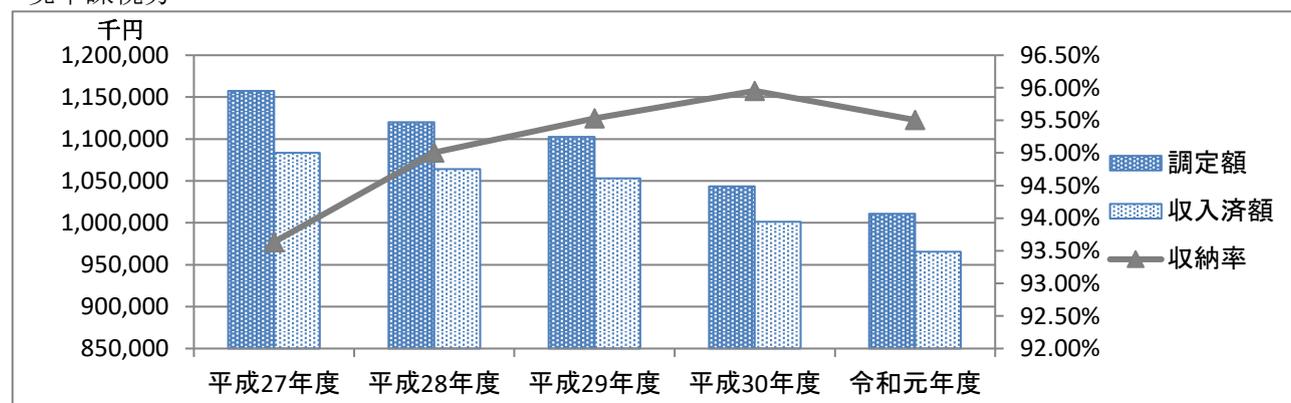
収納状況の推移(一般被保険者+退職被保険者等)

保険税全体



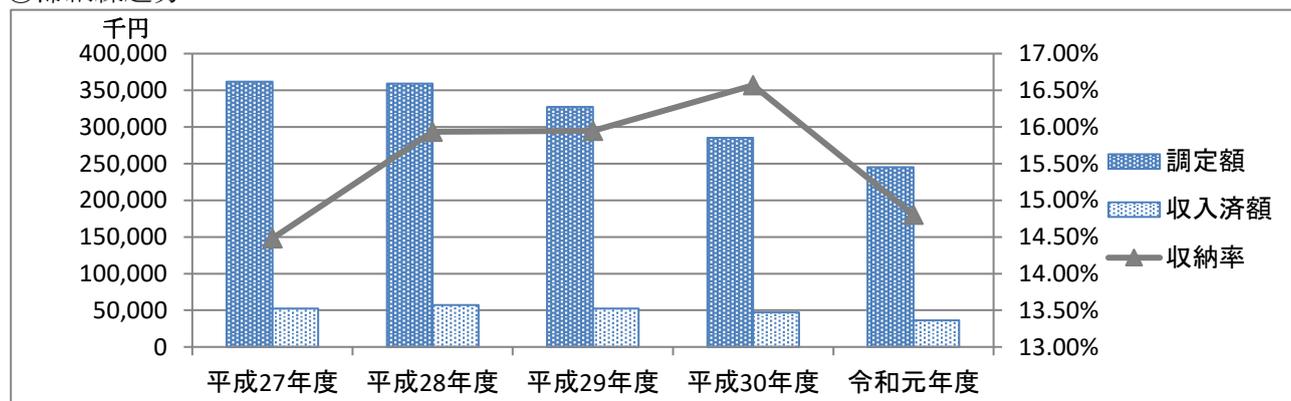
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	1,518,968,699	1,479,187,058	1,429,639,129	1,328,540,685	1,256,116,609
収入済額	1,136,039,556	1,121,485,006	1,105,333,300	1,048,466,717	1,001,756,272
収納率	74.79%	75.82%	77.32%	78.92%	79.75%

現年課税分



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	1,157,356,900	1,120,201,600	1,102,397,000	1,043,456,800	1,010,890,800
収入済額	1,083,678,692	1,064,277,268	1,053,145,261	1,001,233,922	965,460,084
収納率	93.63%	95.01%	95.53%	95.95%	95.51%

③滞納繰越分



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	361,611,799	358,985,458	327,242,129	285,083,885	245,225,809
収入済額	52,360,864	57,207,738	52,188,039	47,232,795	36,296,188
収納率	14.48%	15.94%	15.95%	16.57%	14.80%

5 保険税滞納状況

(1) 所得階層別滞納状況

所得別階層	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
0円～33万円以下	2,602	554	21.3	56.8	101,618,746
33万円～40万円	143	9	6.3	0.9	587,300
40万円～60万円	503	45	8.9	4.6	13,481,718
60万円～80万円	441	34	7.7	3.5	7,125,060
80万円～100万円	462	38	8.2	3.9	9,133,331
100万円～200万円	1,483	188	12.7	19.3	56,119,923
200万円～300万円	524	74	14.1	7.6	30,719,566
300万円～400万円	229	20	8.7	2.0	3,678,200
400万円～500万円	106	8	7.5	0.8	2,985,468
500万円超	179	6	3.4	0.6	1,854,300
合 計	6,672	976	14.6	100.0	227,303,612

(2) 業種別滞納状況

所得区分	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
給 与	1,817	334	18.4	34.2	95,126,696
営 業	727	87	12.0	8.9	28,512,346
農 業	298	16	5.4	1.6	4,795,200
その他所得	2,103	273	13.0	28.0	51,870,224
無職・不明	1,727	266	15.4	27.3	46,999,146
合 計	6,672	976	14.6	100.0	227,303,612

(3) 滞納者の状況

滞納理由	滞納世帯数	滞納世帯 構成比	滞納額	構成比
	世帯	%	円	%
計画的に分納中	444	45.5	120,265,574	52.9
納付意欲の欠如	185	19.0	57,245,101	25.2
リストラ等で納税に至らない	51	5.2	18,879,622	8.3
営 業 不 振	48	4.9	16,986,430	7.5
そ の 他	248	25.4	13,926,885	6.1
合 計	976	100.0	227,303,612	100.0

※ 上記の数値は令和2年3月31日現在

V. 保 險 給 付

1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	前年度比 %	保険者負担分 (国保給付費)		一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円
					円	前年度比 %		
27年度	12,328	206,303	4,180,119,447	99.5	3,046,706,802	99.4	961,976,406	171,436,239
28年度	11,935	205,725	4,343,971,723	103.9	3,159,846,382	103.7	1,025,939,173	158,186,168
29年度	11,536	200,464	4,436,008,245	102.1	3,221,727,897	102.0	1,068,839,222	145,441,126
30年度	11,152	199,148	4,486,119,734	101.1	3,271,450,346	101.5	1,080,091,057	134,578,331
元年度	10,698	196,633	4,330,493,252	96.5	3,167,208,997	96.8	1,045,535,646	117,748,609

2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	前年度比 %	保険者負担分 (国保給付費)		一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円
					円	前年度比 %		
27年度	681	13,352	266,739,848	80.0	186,479,910	80.0	71,084,339	9,175,599
28年度	471	8,763	189,206,374	70.9	132,258,590	70.9	50,785,971	6,161,813
29年度	243	4,594	93,539,042	49.4	65,305,175	49.4	25,291,633	2,942,234
30年度	107	2,114	36,042,388	38.5	25,172,685	38.5	9,933,863	935,840
元年度	21	418	7,241,580	20.1	5,069,106	20.1	1,962,604	209,870

参考 被保険者合計(一般被保険者+退職被保険者等)の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数 人	件数 件	費用額 (医療費全体) 円	前年度比 %	保険者負担分 (給付費)		一部負担金 (被保険者) 円	他法負担分 (国保以外) 円
					円	前年度比 %		
27年度	13,009	219,655	4,446,859,295	98.1	3,233,186,712	98.0	1,033,060,745	180,611,838
28年度	12,406	214,488	4,533,178,097	101.9	3,292,104,972	101.8	1,076,725,144	164,347,981
29年度	11,779	205,058	4,529,547,287	99.9	3,287,033,072	99.8	1,094,130,855	148,383,360
30年度	11,259	201,262	4,522,162,122	99.8	3,296,623,031	100.3	1,090,024,920	135,514,171
元年度	10,719	197,051	4,337,734,832	95.9	3,172,278,103	96.2	1,047,498,250	117,958,479

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・生活療養	訪問看護	1件当り費用額	1人当り費用額	1人当り保険者負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,532,397,420	1,328,246,807	291,540,210	3,152,184,437	924,944,430	96,094,280	6,896,300	20,262	339,075	247,137
1,648,779,390	1,391,277,110	291,896,080	3,331,952,580	907,122,980	98,523,943	6,372,220	21,115	363,969	264,755
1,767,329,316	1,374,035,050	287,237,504	3,428,601,870	896,280,300	104,760,445	6,365,630	22,129	384,536	279,276
1,849,384,761	1,394,420,112	289,465,230	3,533,270,103	837,554,130	105,813,601	9,481,900	22,527	402,270	293,351
1,744,185,385	1,389,500,230	287,899,350	3,421,584,965	795,977,616	98,514,581	14,416,090	22,023	404,795	296,056

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・生活療養	訪問看護	1件当り費用額	1人当り費用額	1人当り保険者負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
82,860,340	94,282,540	19,993,250	197,136,130	65,133,060	3,983,888	486,770	19,978	391,688	273,832
69,862,270	64,345,880	12,283,860	146,492,010	39,280,920	2,887,194	546,250	21,592	401,712	280,804
39,775,240	28,309,850	7,565,640	75,650,730	16,097,060	1,791,252	0	20,361	384,934	268,746
9,258,810	16,446,200	3,208,070	28,913,080	6,748,930	380,378	0	17,049	336,845	235,259
183,500	5,023,290	664,290	5,871,080	1,370,500	0	0	17,324	344,837	241,386

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・生活療養	訪問看護	1件当り費用額	1人当り費用額	1人当り保険者負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,615,257,760	1,422,529,347	311,533,460	3,349,320,567	990,077,490	100,078,168	7,383,070	20,245	341,829	248,535
1,718,641,660	1,455,622,990	304,179,940	3,478,444,590	946,403,900	101,411,137	6,918,470	21,135	365,402	265,364
1,807,104,556	1,402,344,900	294,803,144	3,504,252,600	912,377,360	106,551,697	6,365,630	22,089	384,544	279,059
1,858,643,571	1,410,866,312	292,673,300	3,562,183,183	844,303,060	106,193,979	9,481,900	22,469	401,649	292,799
1,744,368,885	1,394,523,520	288,563,640	3,427,456,045	797,348,116	98,514,581	14,416,090	22,013	404,677	295,949

3 療養費支給状況

区分 年度	件数	費用額	前年度比	保険者負担分		一部負担金	他法負担分
				前年度比	前年度比		
	件	円	%	円	%	円	円
27年度	3,936	32,650,566	95.1	23,730,632	94.8	8,147,494	772,440
一般	3,652	29,939,148	95.9	21,832,670	95.5	7,352,940	753,538
退職	284	2,711,418	87.2	1,897,962	87.2	794,554	18,902
28年度	3,546	31,834,431	97.5	23,052,979	97.1	8,221,374	560,078
一般	3,412	30,741,604	102.7	22,288,021	102.1	7,895,779	557,804
退職	134	1,092,827	40.3	764,958	40.3	325,595	2,274
29年度	3,250	27,604,821	86.7	19,870,491	86.2	7,467,091	267,239
一般	3,199	27,206,253	88.5	19,591,504	87.9	7,347,510	267,239
退職	51	398,568	36.5	278,987	36.5	119,581	0
30年度	3,146	29,728,037	107.7	21,446,062	107.9	8,011,564	270,411
一般	3,130	29,593,159	108.8	21,351,648	109.0	7,971,100	270,411
退職	16	134,878	33.8	94,414	33.8	40,464	0
元年度	3,150	28,332,527	95.3	20,763,725	96.8	7,130,009	438,793
一般	3,139	28,262,652	95.5	20,714,814	97.0	7,109,045	438,793
退職	11	69,875	51.8	48,911	51.8	20,964	0

4 高額療養費支給状況

区分 年度	件数	高額療養費	前年度比	1件当り 支給額	
				前年度比	前年度比
	件	円	%	円	%
27年度	6,641	440,545,671	101.6	66,337	98.5
一般	6,354	412,449,458	103.0	64,912	98.1
退職	287	28,096,213	84.8	97,896	112.8
28年度	6,895	497,022,258	112.8	72,084	108.7
一般	6,699	473,188,776	114.7	70,636	108.8
退職	196	23,833,482	84.8	121,599	124.2
29年度	7,277	527,388,837	106.1	72,473	100.5
一般	7,190	514,520,622	108.7	71,561	101.3
退職	87	12,868,215	54.0	147,911	121.6
30年度	8,018	534,380,793	101.3	66,648	92.0
一般	7,966	530,439,502	103.1	66,588	93.1
退職	52	3,941,291	30.6	75,794	51.2
元年度	7,774	495,989,689	92.8	63,801	95.7
一般	7,756	494,890,481	93.3	63,807	95.8
退職	18	1,099,208	27.9	61,067	80.6

5 高額介護合算療養費支給状況

区分 年度	件数	高額介護合算療養費		1件当り支給額	
		円	%	円	%
27年度	19	149,644	48.7	7,876	69.1
一般	19	149,644	50.7	7,876	69.4
退職	—	—	—	—	—
28年度	17	156,075	104.3	9,181	116.6
一般	17	156,075	104.3	9,181	116.6
退職	—	—	—	—	—
29年度	18	241,346	154.6	13,408	146.0
一般	18	241,346	154.6	13,408	146.0
退職	—	—	—	—	—
30年度	14	133,099	55.1	9,507	70.9
一般	14	133,099	55.1	9,507	70.9
退職	—	—	—	—	—
元年度	15	694,282	521.6	46,285	486.9
一般	15	694,282	521.6	46,285	486.9
退職	—	—	—	—	—

6 任意給付の状況

区分 年度	出産育児一時金			葬祭費		
	件数	金額	前年度比	件数	金額	前年度比
	件	円	%	件	円	%
27年度	38	15,017,118	98.9	68	3,400,000	70.8
28年度	19	7,980,000	53.1	95	4,750,000	139.7
29年度	27	11,340,000	142.1	95	4,750,000	100.0
30年度	17	7,092,000	62.5	96	4,800,000	101.1
元年度	12	5,040,000	71.1	82	4,100,000	85.4

7 第三者行為による損害賠償金の収納状況

区分 年度	件数	調定額	収納額	収納率
		円	円	%
27年度	5	11,339,379	11,339,379	100.0
28年度	2	748,961	748,961	100.0
29年度	4	2,198,687	2,198,687	100.0
30年度	4	1,461,257	1,461,257	100.0
元年度	13	9,121,034	9,121,034	100.0

8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり診療費

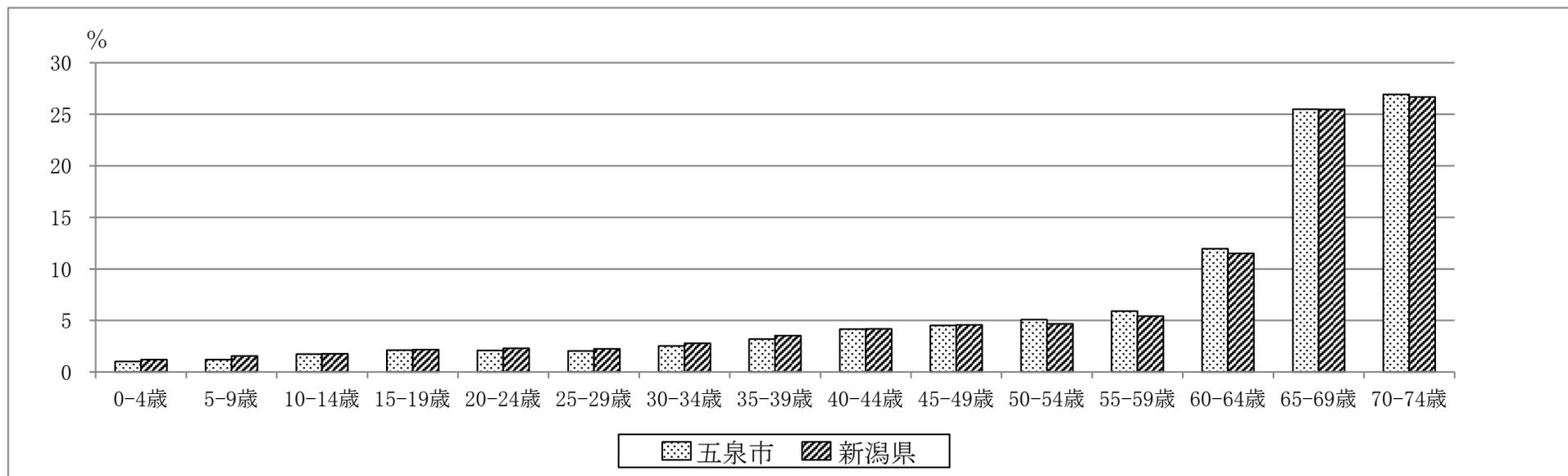
年齢階層	被保険者数				入院				対県比較	入院外				対県比較	入院+入院外		
	五泉市		新潟県		五泉市		新潟県			五泉市		新潟県			五泉市の一人当たり診療費	新潟県の一人当たり診療費	対県比較
	人数	割合%	人数	割合%	費用額円	一人当たり診療費円	費用額円	一人当たり診療費円		費用額円	一人当たり診療費円	費用額円	一人当たり診療費円		円	円	円
0-4歳	110	1.03	5,426	1.19	3,903,880	35,490	434,027,527	79,990	▲ 44,500	9,883,850	89,853	537,111,244	98,988	▲ 9,135	125,343	178,978	▲ 53,635
5-9歳	129	1.20	7,050	1.55	1,814,430	14,065	113,915,924	16,158	▲ 2,093	8,944,940	69,341	539,781,986	76,565	▲ 7,224	83,406	92,723	▲ 9,317
10-14歳	186	1.74	8,084	1.77	33,359,670	179,353	218,530,992	27,033	152,320	11,668,170	62,732	395,912,785	48,975	13,757	242,085	76,008	166,077
15-19歳	226	2.11	9,949	2.18	3,633,352	16,077	232,258,678	23,345	▲ 7,268	8,578,720	37,959	370,308,723	37,221	738	54,036	60,566	▲ 6,530
20-24歳	225	2.10	10,441	2.29	7,204,156	32,018	331,293,847	31,730	288	8,222,830	36,546	395,685,388	37,897	▲ 1,351	68,564	69,627	▲ 1,063
25-29歳	219	2.04	10,220	2.24	37,732,044	172,292	582,479,746	56,994	115,298	13,078,490	59,719	585,326,889	57,273	2,446	232,011	114,267	117,744
30-34歳	270	2.52	12,666	2.78	24,644,179	91,275	956,955,762	75,553	15,722	16,024,110	59,349	984,162,107	77,701	▲ 18,352	150,624	153,254	▲ 2,630
35-39歳	343	3.20	16,085	3.53	12,261,253	35,747	1,463,381,628	90,978	▲ 55,231	24,718,350	72,065	1,345,387,998	83,642	▲ 11,577	107,812	174,620	▲ 66,808
40-44歳	445	4.15	19,062	4.18	103,409,522	232,381	2,333,835,574	122,434	109,947	32,379,360	72,763	1,802,827,052	94,577	▲ 21,814	305,144	217,011	88,133
45-49歳	485	4.53	20,810	4.56	130,850,464	269,795	3,025,134,628	145,369	124,426	63,157,050	130,221	2,388,040,815	114,754	15,467	400,016	260,123	139,893
50-54歳	545	5.09	21,355	4.68	74,316,608	136,361	3,797,574,550	177,831	▲ 41,470	70,113,060	128,648	2,987,058,429	139,876	▲ 11,228	265,009	317,707	▲ 52,698
55-59歳	633	5.91	24,724	5.42	134,228,430	212,051	4,680,405,693	189,306	22,745	96,384,000	152,265	3,665,698,290	148,265	4,000	364,316	337,571	26,745
60-64歳	1,280	11.95	52,476	11.50	236,352,845	184,651	9,263,032,889	176,519	8,132	210,894,330	164,761	9,115,968,189	173,717	▲ 8,956	349,412	350,236	▲ 824
65-69歳	2,731	25.50	116,199	25.47	476,812,527	174,593	18,377,005,442	158,151	16,442	495,242,980	181,341	21,451,193,116	184,607	▲ 3,266	355,934	342,758	13,176
70-74歳	2,884	26.93	121,756	26.68	583,694,369	202,391	24,674,919,080	202,659	▲ 268	618,674,880	214,520	26,683,020,954	219,152	▲ 4,632	416,911	421,811	▲ 4,900
計	10,711	100.00	456,303	100.00	1,864,217,729	174,047	70,484,751,960	154,469	19,578	1,687,965,120	157,592	73,247,483,965	160,524	▲ 2,932	331,639	314,993	16,646

※被保険者数は令和元年9月末現在。

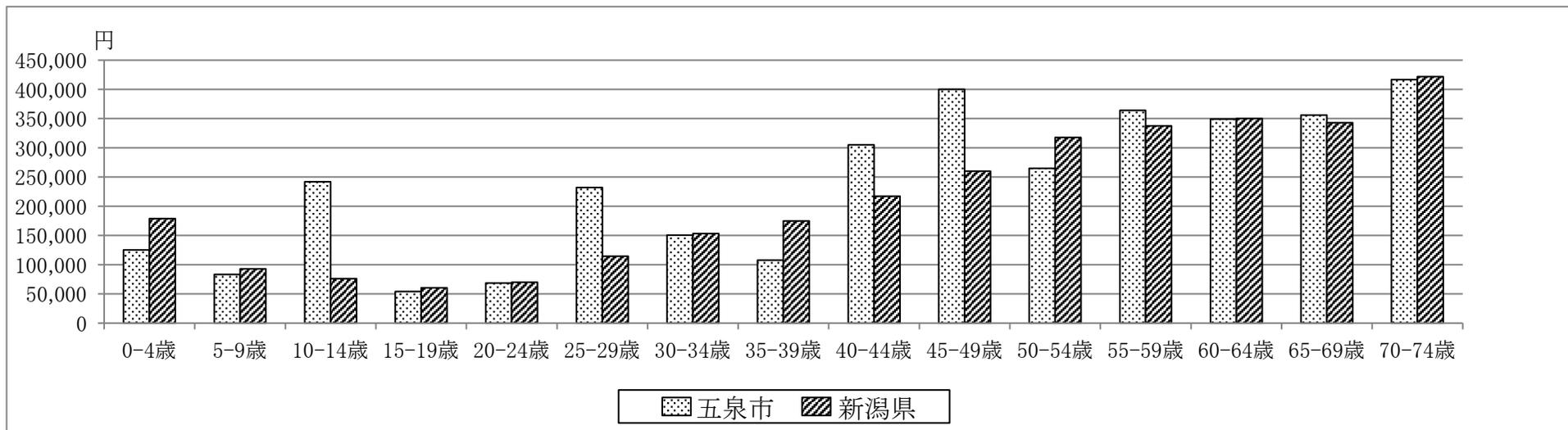
※入院の金額には食事療養費分を含む。

※入院外の金額に調剤分は含まない。

年齢階層別被保険者の構成割合



年齢階層別一人当たり診療費の比較



9 疾病大分類別の費用額の状況

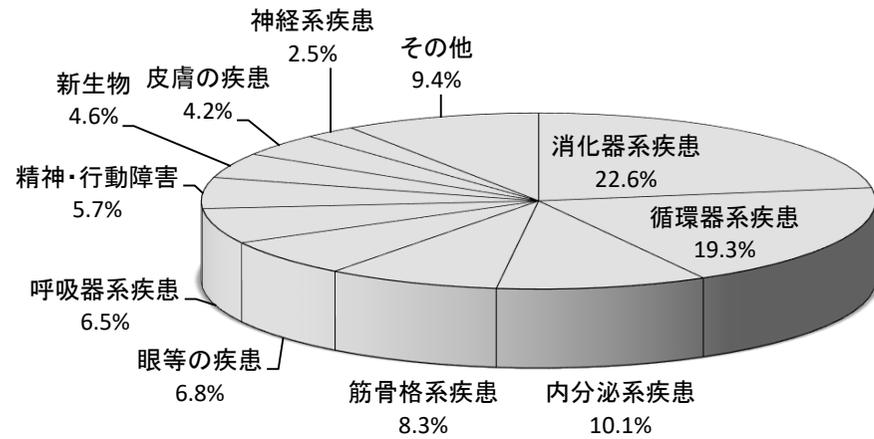
	五 泉 市						構成割合		新 潟 県						構成割合	
	入院		入院外		入院＋入院外		件数	費用額	入院		入院外		入院＋入院外		件数	費用額
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額			件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額		
件	円	件	円	件	円	%	%	件	円	件	円	件	円	%	%	
1 感染症・寄生虫症	34	22,643,622	2,113	19,340,560	2,147	41,984,182	1.74	1.18	1,397	711,135,542	96,037	1,222,934,020	97,434	1,934,069,562	1.89	1.35
2 新生物	625	430,857,922	5,058	317,922,100	5,683	748,780,022	4.60	21.08	23,000	16,001,759,573	200,819	11,615,392,370	223,819	27,617,151,943	4.34	19.21
3 血液・造血器疾患	13	5,305,564	382	15,513,020	395	20,818,584	0.32	0.59	499	403,175,664	18,460	890,114,520	18,959	1,293,290,184	0.37	0.90
4 内分泌系疾患	56	25,829,546	12,392	162,499,240	12,448	188,328,786	10.07	5.30	3,149	1,754,145,716	543,265	8,009,309,500	546,414	9,763,455,216	10.59	6.79
5 精神・行動障害	731	341,569,876	6,357	55,772,520	7,088	397,342,396	5.73	11.19	29,581	12,970,595,592	260,836	3,157,362,140	290,417	16,127,957,732	5.63	11.22
6 神経系疾患	383	260,022,669	2,691	30,430,210	3,074	290,452,879	2.49	8.18	12,072	7,743,783,690	133,746	1,910,334,160	145,818	9,654,117,850	2.83	6.72
7 眼等疾患	48	19,346,880	8,376	84,628,270	8,424	103,975,150	6.82	2.93	3,129	1,120,392,354	358,658	4,010,387,700	361,787	5,130,780,054	7.01	3.57
8 耳等疾患	9	2,044,278	1,324	7,687,560	1,333	9,731,838	1.08	0.27	657	191,801,867	59,805	483,305,750	60,462	675,107,617	1.17	0.47
9 循環器系疾患	396	291,206,377	23,485	210,901,140	23,881	502,107,517	19.32	14.14	13,207	11,014,721,553	887,356	8,984,038,870	900,563	19,998,760,423	17.46	13.91
10 呼吸器系疾患	128	57,164,236	7,939	79,602,680	8,067	136,766,916	6.53	3.85	4,364	2,098,920,485	330,445	2,940,043,190	334,809	5,038,963,675	6.49	3.51
11 消化器系疾患	159	65,909,498	27,817	348,788,430	27,976	414,697,928	22.63	11.67	8,173	3,596,233,978	1,171,354	14,761,018,650	1,179,527	18,357,252,628	22.87	12.77
12 皮膚疾患	7	2,478,802	5,173	32,293,820	5,180	34,772,622	4.19	0.98	710	363,780,504	209,096	1,344,096,730	209,806	1,707,877,234	4.07	1.19
13 筋骨格系疾患	132	99,504,458	10,105	82,685,660	10,237	182,190,118	8.28	5.13	6,045	4,741,465,678	446,059	4,844,326,190	452,104	9,585,791,868	8.77	6.67
14 尿路性器系疾患	95	57,401,916	2,937	192,124,570	3,032	249,526,486	2.45	7.02	4,203	2,253,761,148	135,280	6,721,592,420	139,483	8,975,353,568	2.70	6.24
15 妊娠・分娩等	14	1,356,232	60	708,180	74	2,064,412	0.06	0.06	775	200,843,064	2,194	20,177,420	2,969	221,020,484	0.06	0.15
16 周産期病態	4	2,501,290	18	58,220	22	2,559,510	0.02	0.07	355	162,729,196	853	20,288,220	1,208	183,017,416	0.02	0.13
17 先天奇形等	13	6,844,465	118	1,217,780	131	8,062,245	0.11	0.23	472	381,349,777	7,555	171,257,150	8,027	552,606,927	0.16	0.38
18 他に分類されない	32	37,541,418	1,667	20,034,520	1,699	57,575,938	1.37	1.62	800	394,461,364	68,594	893,958,320	69,394	1,288,419,684	1.35	0.90
19 損傷・中毒等	202	134,688,680	2,510	25,756,640	2,712	160,445,320	2.19	4.52	7,478	4,379,695,215	107,013	1,247,546,645	114,491	5,627,241,860	2.22	3.92
合 計	3,081	1,864,217,729	120,522	1,687,965,120	123,603	3,552,182,849	100.00	100.00	120,066	70,484,751,960	5,037,425	73,247,483,965	5,157,491	143,732,235,925	100.00	100.00

※件数、費用額は国保連合会「疾病統計ツール」平成31年3月診療分～令和2年2月診療分。

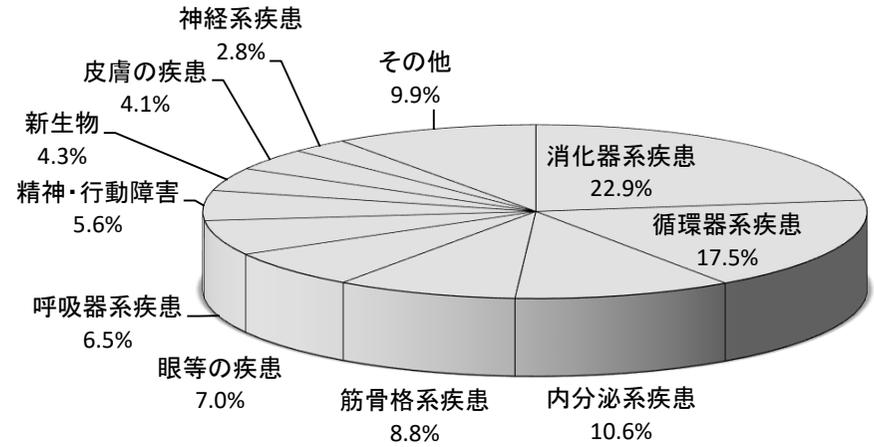
※新潟県には国保組合分を含まない。

疾病大分類別の構成割合

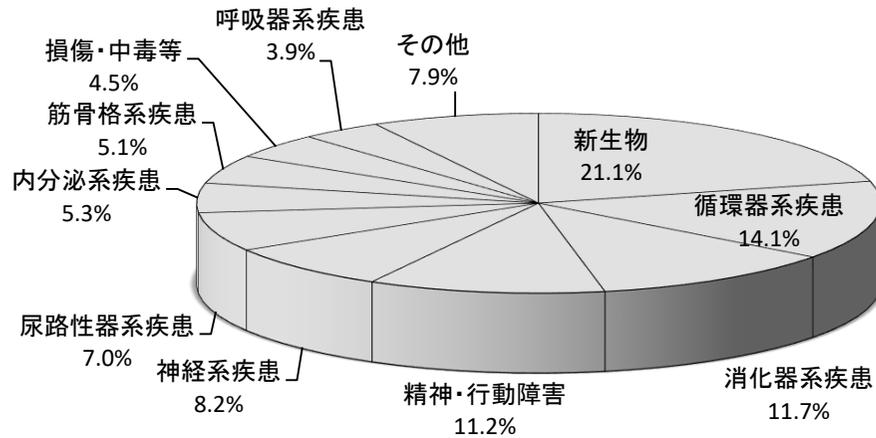
件数構成割合(五泉市)



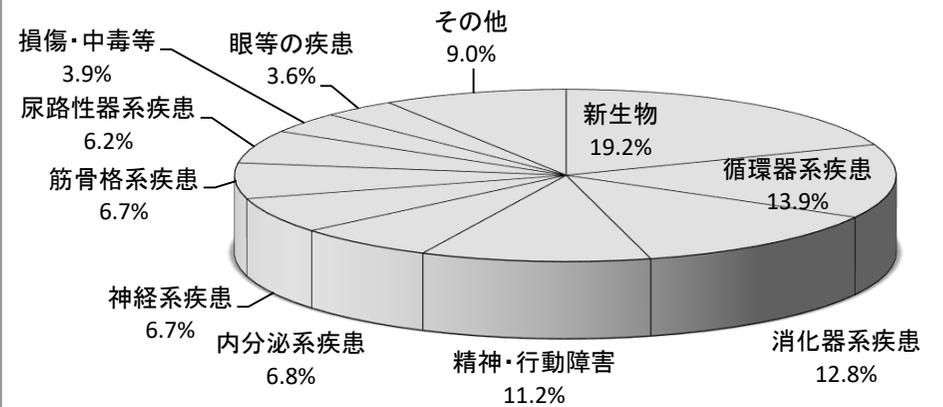
件数構成割合(新潟県)



費用額構成割合(五泉市)



費用額構成割合(新潟県)

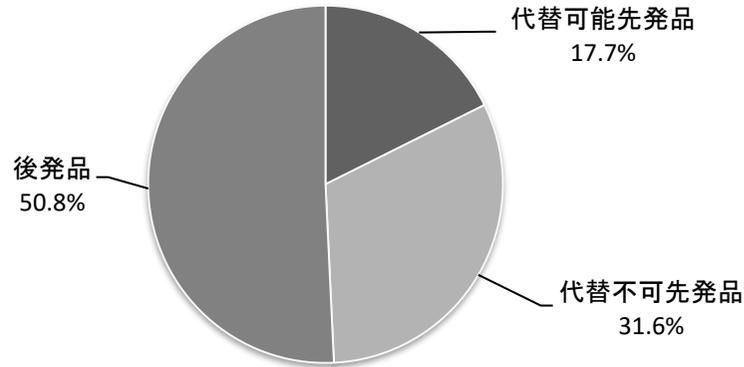


10 医薬品利用実態

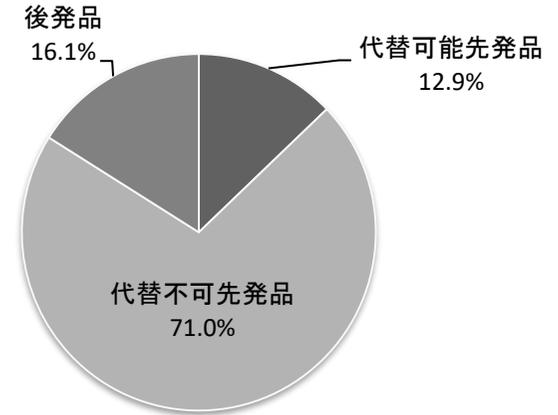
区分 年度	医薬品利用数量				医薬品利用金額			
	総数 (個)	代替可能 先発品(個)	代替不可 先発品(個)	後発品(個)	総額 (円)	代替可能 先発品(円)	代替不可 先発品(円)	後発品(円)
29年度	339,141	79,861	100,709	158,571	797,371,541	165,158,927	485,141,566	147,071,048
	構成比(%)	23.5	29.7	46.8		20.7	60.9	18.4
一般	332,830	78,380	98,934	155,516	784,669,207	162,027,179	478,867,284	143,774,744
	構成比(%)	23.6	29.7	46.7		20.7	61.0	18.3
退職	6,311	1,481	1,775	3,055	12,702,334	3,131,748	6,274,282	3,296,304
	構成比(%)	23.5	28.1	48.4		24.6	49.4	26.0
30年度	363,784	71,456	113,074	179,254	935,121,724	140,630,372	639,708,908	154,782,444
	構成比(%)	19.6	31.1	49.3		15.0	68.4	16.6
一般	360,621	70,815	111,985	177,821	928,690,613	139,454,786	635,949,237	153,286,590
	構成比(%)	19.6	31.1	49.3		15.0	68.5	16.5
退職	3,163	641	1,089	1,433	6,431,111	1,175,586	3,759,671	1,495,854
	構成比(%)	20.3	34.4	45.3		18.2	58.5	23.3
元年度	346,768	61,334	109,411	176,023	940,998,006	121,116,989	668,537,762	151,343,255
	構成比(%)	17.7	31.6	50.8		12.9	71.0	16.1
一般	346,104	61,158	109,239	175,707	939,868,135	120,730,976	668,055,105	151,082,054
	構成比(%)	17.7	31.6	50.8		12.8	71.1	16.1
退職	664	176	172	316	1,129,871	386,013	482,657	261,201
	構成比(%)	26.5	25.9	47.6		34.2	42.7	23.1

医薬品利用数量及び金額の構成割合と推移

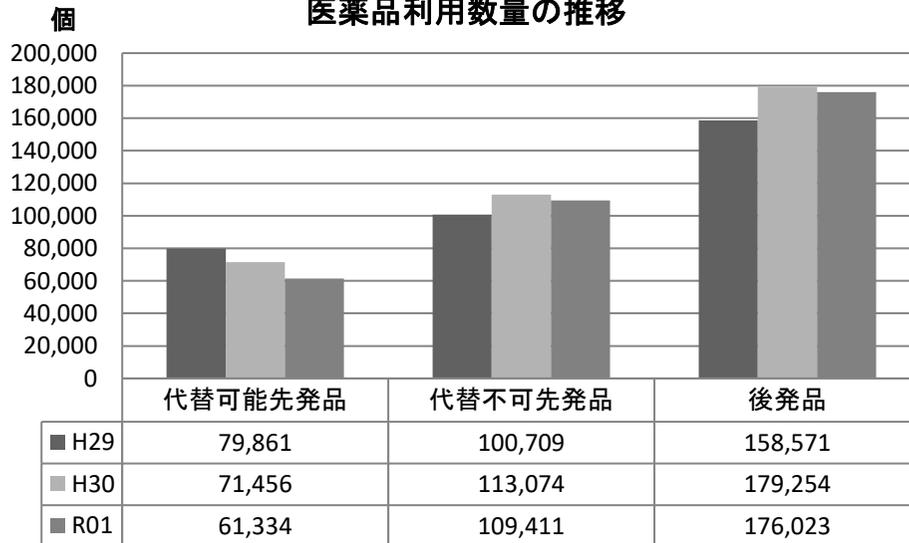
令和元年度 医薬品利用数量の構成割合



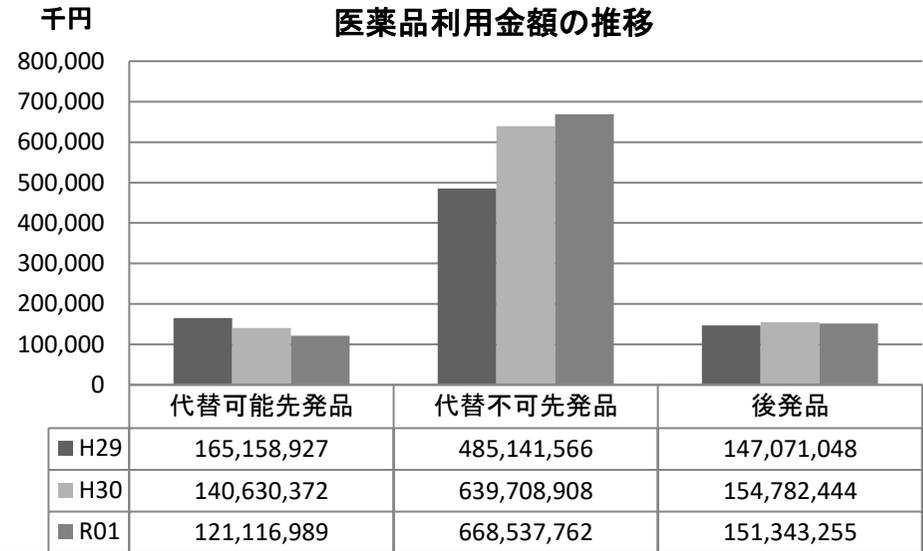
令和元年度 医薬品利用金額の構成割合



医薬品利用数量の推移



医薬品利用金額の推移



VI. 保 健 事 業

1 特定健康診査・特定保健指導の状況

(1) 特定健康診査受診率

単位(%)

年齢階層	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体									
40～44歳	16.7	23.0	19.5	19.9	27.8	23.3	19.8	22.8	21.0	21.2	23.5	22.1	27.2	32.4	29.3
45～49歳	22.1	21.5	21.9	18.6	23.5	20.6	20.2	22.0	21.0	18.2	28.2	22.3	25.0	31.4	27.5
50～54歳	26.6	33.6	29.7	27.7	34.7	30.9	30.7	31.6	31.1	28.9	31.1	29.8	33.1	33.2	33.1
55～59歳	23.3	33.3	28.2	22.4	31.5	26.7	21.8	32.8	26.9	24.6	37.3	30.4	30.5	36.3	33.2
60～64歳	31.0	45.3	38.5	31.7	43.1	37.7	32.7	46.5	40.1	29.6	44.4	37.6	29.1	47.3	38.5
65～69歳	41.7	49.9	45.8	41.2	49.0	45.1	44.4	49.6	47.1	41.2	46.0	43.7	43.7	52.3	48.2
70～74歳	44.1	49.8	46.9	43.9	49.4	46.6	47.8	55.5	51.6	43.7	52.8	48.1	48.2	52.9	50.5
全体	35.4	44.3	39.7	35.6	44.0	39.7	38.5	46.6	42.4	36.1	45.0	40.5	40.0	48.2	44.0
県内順位	26位			28位			26位			28位			26位		

(2) 特定健康診査受診方法別状況

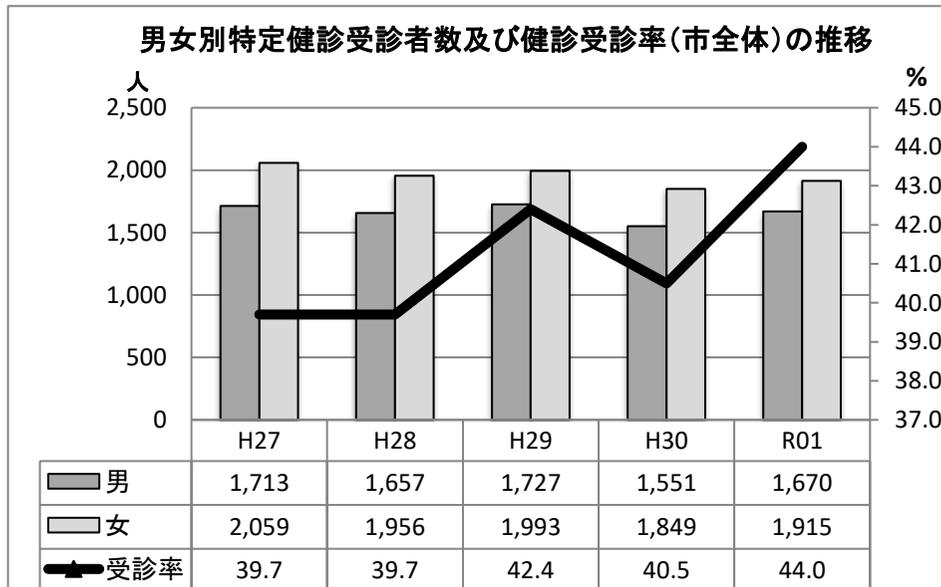
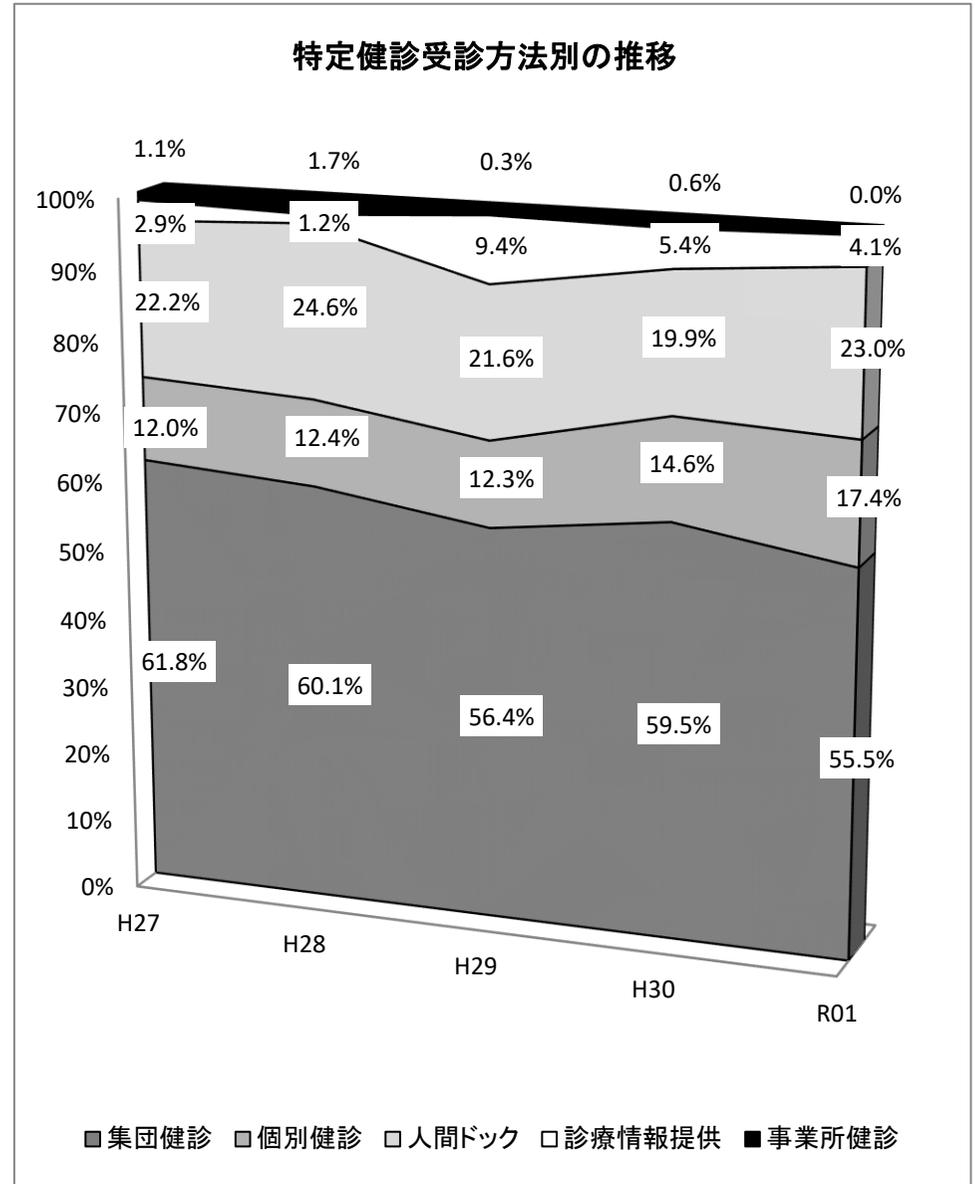
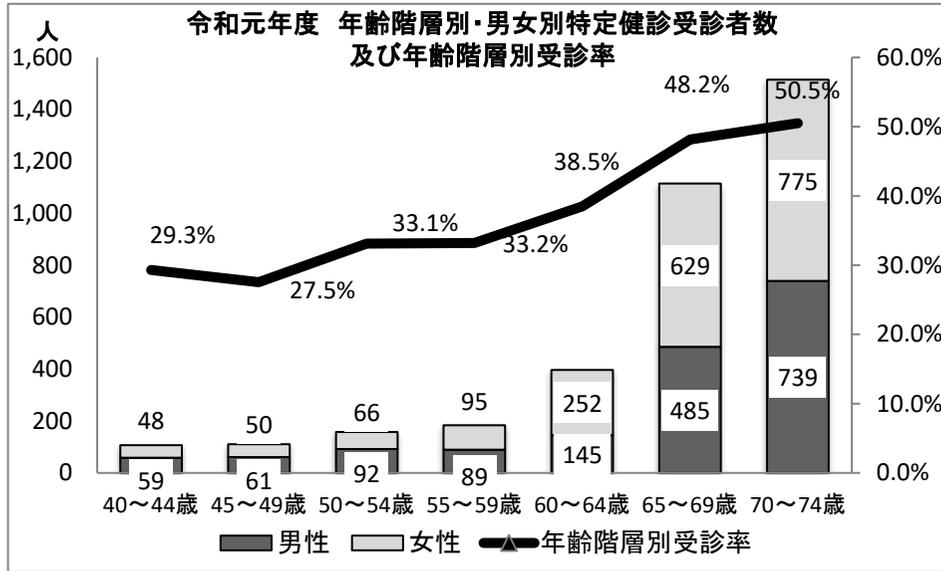
項目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
対象者数	9,490	—	9,095	—	8,769	—	8,405	—	8,141	—
受診者数/受診率	3,772	39.7	3,613	39.7	3,720	42.4	3,400	40.5	3,585	44.0
集団健診/構成比	2,330	61.8	2,172	60.1	2,100	56.4	2,025	59.5	1,991	55.5
個別健診/構成比	453	12.0	446	12.4	458	12.3	496	14.6	622	17.4
人間ドック/構成比	838	22.2	889	24.6	802	21.6	677	19.9	824	23.0
診療情報提供/構成比	109	2.9	45	1.2	348	9.4	183	5.4	147	4.1
事業所健診/構成比	42	1.1	61	1.7	12	0.3	19	0.6	1	0.0

(3) 令和元年度特定健康診査・特定保健指導の状況

年齢階層	特定健診対象者数			特定健診受診者数			特定健診受診内訳					特定保健指導				特定保健指導実施率
	男性	女性	計	男性	女性	計	集団健診	個別健診	人間ドック	診療情報提供	事業者健診	対象者数		実施者数		
												積極的支援	動機付支援	積極的支援	動機付支援	
40～44歳	217	148	365	59	48	107	68	24	13	2	0	14	9	3	5	34.8
45～49歳	244	159	403	61	50	111	52	31	26	2	0	16	16	2	5	21.9
50～54歳	278	199	477	92	66	158	98	33	21	6	0	25	14	6	7	33.3
55～59歳	292	262	554	89	95	184	119	28	32	5	0	24	11	7	4	31.4
60～64歳	498	533	1,031	145	252	397	190	82	113	12	0	22	20	6	9	35.7
65～69歳	1,110	1,203	2,313	485	629	1,114	571	200	289	53	1	—	135	—	70	51.9
70～74歳	1,532	1,466	2,998	739	775	1,514	893	224	330	67	0	—	155	—	89	57.4
合計	4,171	3,970	8,141	1,670	1,915	3,585	1,991	622	824	147	1	101	360	24	189	46.2

特定健康診査の状況

45



■五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)の概要

1 計画の趣旨

平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者には40歳から74歳の加入者を対象として特定健康診査等を実施することが義務付けられた。

五泉市国民健康保険では、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため本計画を策定し、生活習慣病などの早期発見、早期治療による重症化予防に取り組むことにより、医療費の適正化を推進している。

2 計画の期間

第3期計画は、平成30年度から平成35年度までの6年間の計画期間とする。

3 達成目標

第2期計画期間中の特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率を鑑み、実現の可能性がある第2次五泉市総合計画の目標値を用いた。

項目	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
特定健康診査の受診率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%
特定保健指導の実施率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は目標を設定していないが、指標として平成35年度は平成29年度比25%の減少としている。

4 特定健康診査等の実施方法

(1) 特定健康診査

項目	内容
実施方法	集団健診、個別健診、人間ドック、診療情報提供、事業主健診結果情報提供
実施項目	身体測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、血糖検査など
実施期間	集団健診は6月から7月及び11月、人間ドックは4月から翌年3月までなど

(2) 特定保健指導

特定健康診査の結果、生活習慣を見直す必要がある人に対し、特定保健指導を実施する。

特定保健指導は「動機付け支援」と「積極的支援」の2つがある。

5 個人負担金

集団健診及び個別健診は1,300円。

ただし、年度末時点で40歳から44歳、50歳から54歳の方や70歳以上の方は無料とする。

※人間ドックは47ページを参照

■平成元年度の取り組み

- (1) 無料対象者の継続(40歳から44歳、50歳から54歳、70歳以上を無料とした)
- (2) 未受診者の家庭訪問(3年間特定健診未受診者で43歳から59歳までの542人に受診勧奨を実施し、訪問時不在者には夜間に電話での受診勧奨を実施)
- (3) 未受診者への受診勧奨(11月の集団健診前にハガキによる受診勧奨を実施)
- (4) 診療情報提供書の提出(個別健診医療機関から被保険者の同意を得て、診療情報提供書が提出された。元年度は提出件数の増加を図るため9月末までに診療情報提供書を医療機関に配布し、受付期間を3カ月延長した)
- (5) 広報活動(広報ごせん、のぼり旗、防災行政無線による呼びかけ、公用車にPRマグネットの添付及び車載スピーカーによる街宣活動などで周知を図った)
- (6) 健康ポイントチャレンジの実施(健診受診や生活習慣の改善等によりポイントを取得し、応募した方の中から抽選で賞品を贈呈)

2 人間ドック・脳ドックの受診状況

[助成基準] (1) 35歳以上74歳以下の被保険者を対象に健診費用の4分の3を助成(上限額25,000円)

(2) 契約機関での受診は助成後の額で支払、契約機関以外は償還払いで助成

区 分	対象者数	受 診 者 数				受 診 率		助成総額
		人間ドック		脳ドック		人間ドック	脳ドック	
		男性	女性	男性	女性			
27年度	10,602	987				9.3		23,957,935
28年度	10,221	1,044				10.2		25,430,435
29年度	9,863	978		54		9.9	0.5	25,426,920
		533	445	36	18			
30年度	9,461	964		51		10.2	0.5	25,188,540
		516	448	35	16			
元年度	9,128	936		49		10.3	0.5	24,523,835
		505	431	32	17			

3 医療費通知の状況

国保加入者に対し通知(世帯単位で通知)

区 分	通知月	通知件数
27年度	6・9・12・3月	26,826
28年度	6・9・12・3月	26,653
29年度	6・9・12・3月	25,237
30年度	7・10・1月	19,329
元年度	4・7・2月	18,725

4 ジェネリック医薬品差額通知の状況

国保加入者に対し通知(平成24年度から、個人単位で通知)

区 分	通知月	通知件数
28年度	11・3月	991
29年度	11・3月	1,300
30年度	11・3月	802
元年度	11・3月	564

VII. 考 察

1 財政状況について

令和元年度の五泉市の国保会計は、歳入合計が56億2,341万8,949円、歳出合計が55億454万7,534円で1億1,887万1,415円を翌年度に繰り越した【17・19ページ参照】。

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入は2,286万4,606円、0.4%の減、歳出については2億1,051万414円、4.0%増加した。

歳入と歳出の金額を項目別でみていくと、初めに歳入の国民健康保険税は10億175万6,272円で歳入に占める割合が17.8%、前年度より4,671万445円、4.5%の減となった。減額の理由は、被保険者の減少によるものが主な原因である。

次に、県支出金は38億1,762万3,828円で歳入における構成比が一番高い67.9%となった。内訳は、一般被保険者並びに退職被保険者等療養諸費等を支払うための普通交付金が37億1,867万804円と大半を占め、国の特別調整交付金分、保険者努力支援制度交付金分、特定健康診査等負担金分などの特別交付金は合わせて9,895万3,024円となった。

繰入金は、合わせた総額が4億2,468万6,649円で構成比7.6%、前年度と比較すると2,270万84円、5.1%の減となった。

このほか、平成30年度から元年度への繰越金として3億5,224万6,435円が繰り越されたことは国保財政が安定した一因となったものと考えられる。

次に歳出では、支出額の構成比が67.5%と一番高い保険給付費が37億1,747万232円で前年度より1億5,752万2,301円、4.1%の減となった。元年度では減少となったものの、被保険者数が年々減少する中、近年の保険給付費の増額は、国保財政の大きな負担となっている。

次に、国民健康保険事業費納付金は12億457万1,501円で構成比が21.9%であり、この中で医療給付費分については、市町村ごとに医療費水準が反映されることから、1人当たりの医療費が上昇している本市の現状においては、今後納付金が上昇することが考えられる。

2 医療費分析について

令和元年度の五泉市国保の医療費の状況【36・37ページ参照】は、1人当たりの診療費でみると全体としては県平均を16,646円上回ったが、昨年度22,081円であったことからその差は縮まった。

これを年齢階層別でみると5歳刻みの全15階層のうち、6階層で県を上回っており、特に特定健康診査対象年齢の40歳から74歳までの7階層では、4階層で県を上回り、中でも40歳から44歳が8万8,133円、45歳から59歳が13万

9,853円と大きく上回る結果となった。

また、入院と入院外の区別で1人当たりの診療費を県平均と比較すると、入院は県平均を19,578円上回っているものの、入院外は2,932円下回った。

入院の年齢階層別では、15階層中9階層で県の平均を上回り、中でも特定健康診査対象年齢の階層では、50歳から54歳、70歳から74歳を除く階層で県を上回った。また、費用額を比較すると10万円以上の開きがあった階層は4階層あり、これが県を上回る一因となった。しかし、入院外では、15階層中10階層で県平均を下回る結果となった。

次に、元年度の疾病大分類別の費用額の状況及び疾病大分類別の構成割合【38・39ページ参照】を見ると、受診件数の上位10疾病とその割合は若干の差異は見られるものの、県の割合に近い数字となった。費用額についても、構成割合に違いはあるものの、同じ疾病が上位を占めていた。

なお、予防対策が重要性を増している生活習慣病の関係では、関連性が深いとされる新生物、循環器系疾患、内分泌系疾患で費用額が14億3,921万6,325円と昨年度に比べて約2,400万円下回ったが、構成割合は市全体の40.5%と大きな割合を占め、県の構成割合39.9%と比較しても0.6ポイント上回る結果となった。

3 総括

平成30年度に国保制度が大きく変わり、国保事業の運営が市町村の個別運営から県を含めた広域的な運営へと移行され、県は財政運営の主体となり、市町村は資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保険事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなった。

本市では、財政面でも国や県からの様々な財政支援を受け、一般会計からの国保財政緊急支援繰入金を受けることなく、1億1,887万1,415円を令和2年度へ繰り越すことができた。しかしながら、本市の国保運営を取り巻く状況は、人口の減少や高齢化の進行などにより被保険者数は直近5年間で毎年度約500人から600人、減少率で約5%と急速に減少しており、このことが国保会計の大きな収入源となっている国保税の減収につながってきている。

その一方で、歳出の構成割合において67%を超える保険給付費は28年度に38億円を超えてから微増傾向が続いていたが、令和元年度では減少したものの、1人当たりの療養諸費は年々増加している。そして、この状況がさらに続いていた場合、医療水準などが反映される国民健康保険事業費納付金の増額につながることが予測され、将来的にはそれを納めるための財源の大きな柱である保険税の税率等の見直しも考えなければならなくなる。

これらの厳しい状況に対応し、健全なる事業運営を進めていくためには以下の

取り組みを一体的に進める必要がある。

1. 平成 30 年度から国保財政運営の責任主体である新潟県が示す新潟県国民健康保険運営方針を踏まえた事業の実施。
2. 国保財政の収支バランスを図るため、適正な国民健康保険税率等の設定とそれに基づいた的確な賦課業務の実施。
3. 収納率向上対策推進事業として、滞納者対策、口座振替の推進等により収納率の向上を目指す。
4. 健康づくりでは、五泉市特定健康診査等実施計画（第 3 期）・五泉市国民健康保険データヘルス計画（第 2 期）に掲げた数値目標の達成に向け、各種取り組みを着実に実行することにより、市民の健康意識の向上と病気の早期発見、早期治療による重症化を予防する。
5. レセプト点検、医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の普及促進などにより医療費の適正化を図る。

これらに関連する各種組織と連携しながら取り組みを進め、本市の健全な国保運営と被保険者の健康の維持増進を目指す。

VIII. 参 考 资 料

国保事業等の沿革

年 月	内 容												
平成 18年	<p>1月 ○ 五泉市、村松町が合併し、新五泉市市制施行 17年度に限り不均一課税とする 人間ドック等の助成対象年齢を満35歳～69歳に拡大 (合併協議会検討事項により旧村松町に準ずる)</p> <p>4月 ○ 医療費改定 診療報酬 1.36%引き下げ 薬価基準 1.6%引き下げ ⇒実質 3.16%引き下げ</p> <p>○ 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 8万円→9万円(4月1日適用)</p> <p>○ 入院時食事療養費の算定が1日単位から1食単位に変更 1日 780円→1食 260円</p> <p>7月 ○ 保険税率の改正(4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="430 884 1029 1064"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.60%</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>24,000円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,000円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>8月 ○ 70歳以上の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定以上所得者 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者複数世帯 収入 621万円→520万円 高齢者単身世帯 収入 484万円→383万円 ・ 低所得者 I <ul style="list-style-type: none"> 雑所得の算定に係る公的年金等控除額 65万円→80万円 <p>○ 老人保健の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大 70歳以上に準じる</p> <p>10月 ○ 出産育児一時金の引き上げ 30万円→35万円</p> <p>○ 70歳以上の一部負担金の見直し 一定以上所得者 2割負担→3割負担</p>	区分	医療給付費分	介護納付金分	所得割率	8.60%	1.90%	均等割額	24,000円	13,000円	平等割額	23,000円	—
区分	医療給付費分	介護納付金分											
所得割率	8.60%	1.90%											
均等割額	24,000円	13,000円											
平等割額	23,000円	—											

年 月	内 容
18年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高額療養費の判定基準、自己負担限度額の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 70歳未満 <ul style="list-style-type: none"> 一般 $72,300円 + (かかった医療費 - 241,000円) \times 1\%$ → $80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) \times 1\%$ 多数該当 上位所得者 $139,800円 + (かかった医療費 - 466,000円) \times 1\%$ → $150,000円 + (かかった医療費 - 500,000円) \times 1\%$ 多数該当 判定所得の変更 670万円超→600万円超(課税所得) ・ 70歳以上 <ul style="list-style-type: none"> 一般 世帯単位(入院含む) 40,200円→44,400円 一定以上所得者 個人単位 40,200円→44,400円 世帯単位 $72,300円 + (かかった医療費 - 361,500円) \times 1\%$ → $80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) \times 1\%$ 多数該当 40,200円→44,400円 ・ 老人保健も70歳以上と同様の自己負担限度額を適用 ○ 老人保健の一部負担金の見直し <ul style="list-style-type: none"> 一定以上所得者 2割負担→3割負担 ○ 保険財政共同安定化事業の創設 ○ 療養病床に入院する70歳以上の高齢者について、生活療養費の創設 ○ 上位所得者の人工透析患者について自己負担限度額を引き上げ 1万円→2万円
19年 4月	○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 53万円→56万円(4月1日適用)
	○ 70歳未満の入院に係る高額療養費の現物給付化の開始、それに伴う高額療養費受領委任払制度の廃止
5月	○ 70歳未満の外来に係る高額療養費受領委任払制度の開始
11月	○ 出産育児一時金の受領委任払制度の開始

年 月	内 容																				
20年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健康診査・特定保健指導の開始 ○ 医療費改定 診療報酬 0.38%引き下げ 薬価基準 1.2%引き下げ ⇒実質 0.82%引き下げ ○ 乳幼児に対する自己負担割合(2割負担)の対象年齢の拡大 3歳未満→義務教育就学前まで ○ 70歳以上の一部負担金の見直し 1割負担→2割負担 ○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 一般 個人単位 12,000円→24,600円 一般 世帯単位(入院含む) 44,400円→62,100円 (多数該当の場合は44,400円) ○ 前期高齢者対象年齢の拡大と財政調整制度の創設 前期高齢者対象年齢 70歳以上→65歳以上 ○ 退職者医療制度の対象年齢の変更 75歳未満→65歳未満 ○ 高額医療・高額介護合算制度の創設 ○ 療養病床に入院の場合の食事・居住費の負担が必要な対象年齢の変更 70歳以上→65歳以上 ○ 保険税特別徴収の開始 ○ レセプト管理システムの導入 ○ 後期高齢者医療制度の創設 																				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険税後期高齢者支援金分の創設、税率等の改正(4月1日適用) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>6.20%</td> <td>2.40%</td> <td>1.90% (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>16,700円</td> <td>7,300円</td> <td>13,000円 (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>17,000円</td> <td>6,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>470,000円</td> <td>120,000円</td> <td>90,000円 (変更なし)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)	均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)	平等割額	17,000円	6,000円	—	限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)																		
均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)																		
平等割額	17,000円	6,000円	—																		
限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)																		
21年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産育児一時金の引き上げ 35万円→38万円 (産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合) ○ 75歳到達月における高額療養費自己負担限度額の特例の創設 限度額を本来の額の2分の1とする (20年4月に遡及適用) 																				

年 月	内 容																
21年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健康診査の実施方法に施設個別方式を追加 ○ 人間ドック等の助成対象年齢を満35歳～74歳に拡大 ○ 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 9万円→10万円(4月1日適用) 																
10月	○ 出産育児一時金の引き上げ 38万円→42万円、直接支払制度の開始(産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合)																
22年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 47万円→50万円(4月1日適用) ○ 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 12万円→13万円(4月1日適用) ○ 保険税の減額賦課の際の応益割合の基準を緩和 ○ 非自発的失業者に対する保険税の軽減措置を創設、給与所得を30%で賦課 ○ 医療費改定 診療報酬 1.55%引き上げ 薬価基準 1.36%引き下げ ⇒実質 0.19%引き上げ 																
12月	○ 保険税率の改正(23年4月1日適用)																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>7.25%</td> <td>2.48%</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>19,300円</td> <td>6,500円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,100円</td> <td>8,100円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	7.25%	2.48%	2.20%	均等割額	19,300円	6,500円	12,000円	平等割額	23,100円	8,100円	—
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分														
所得割率	7.25%	2.48%	2.20%														
均等割額	19,300円	6,500円	12,000円														
平等割額	23,100円	8,100円	—														
23年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 50万円→51万円(4月1日適用) ○ 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 13万円→14万円(4月1日適用) ○ 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 10万円→12万円(4月1日適用) ○ 出産育児一時金の額を恒久化(平成21年10月に引き上げ済) ○ 老人保健(20年3月診療分まで)の会計処理について一般会計で処理開始(老人保健特別会計は23年3月で廃止) 																
5月	○ 特定健康診査の個人負担金について無料クーポン券の配付を開始(対象は年度末年齢で40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳)																
6月	○ 特定健康診査の個別健診の実施期間を年度末までに拡大																
10月	○ 国保総合システム本稼動																
11月	○ 特定健康診査の未受診者対象集団健診を胃がん・大腸がん検診と同時に実施																

年 月	内 容																
24年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療費改定 診療報酬 1.38%引き上げ 薬価基準 1.38%引き下げ ⇒実質 0.004%引き上げ ○ 健診キャッチフレーズ公募、「健診は 家族の笑顔 守るかぎ」を最優秀として採用し、市内全域のゴミステーションにフレーズ入りチラシ掲示、フレーズ入り卓上のぼり旗を作製し、市内医療機関や健康づくり支援店に配付 ○ 高額療養費の外来診療分、認定証により自己負担限度額までの支払に変更 																
5月	○ 平成23年度決算で収支不足が生じ、平成24年度予算から79,922,869円を繰上充用																
7月	○ ジェネリック医薬品差額通知を発送																
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国保運営協議会を公開で開催 ○ 特定健康診査の検査項目を満たす定期的受診者の診療情報の提供開始 																
12月	○ 保険税率の改正(25年4月1日適用)																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.39%</td> <td>2.83%</td> <td>2.56%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>20,800円</td> <td>6,800円</td> <td>13,700円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>27,100円</td> <td>8,800円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	8.39%	2.83%	2.56%	均等割額	20,800円	6,800円	13,700円	平等割額	27,100円	8,800円	—
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分														
所得割率	8.39%	2.83%	2.56%														
均等割額	20,800円	6,800円	13,700円														
平等割額	27,100円	8,800円	—														
	○ 平成24年度予算において、一般会計からの法定外繰入229,563,000円を措置																
25年 3月	○ 平成25年度予算において、一般会計からの法定外繰入147,170,000円を措置																
5月	○ 平成24年度決算で一般会計からの法定外繰入105,295,000円により506円を繰越																
26年 3月	○ 平成26年度予算において、一般会計からの法定外繰入141,850,000円を措置																

年 月	内 容
26年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 14万円→16万円(4月1日適用) 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 12万円→14万円(4月1日適用) ○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充 ○ 70歳以上の一部負担金の特例見直し 新規70歳者から2割負担 ○ 医療費改定 診療報酬 0.73%引き上げ 薬価基準 0.63%引き下げ ⇒実質 0.10%引き上げ ○ 保険税普通徴収について、コンビニエンスストアにおける収納を開始
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度決算で一般会計から法定外繰入を行わずに100,007,183円を繰越
27年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度予算において、一般会計からの法定外繰入135,610,000円を措置
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 51万円→52万円(4月1日適用) 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 16万円→17万円(4月1日適用) 保険税介護納付金分賦課限度額の改正 14万円→16万円(4月1日適用) ○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度決算で一般会計からの法定外繰入33,263,000円により 999,000円(事業の繰越に伴う財源)を差し引いた632円を繰越 ○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立
28年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度予算において、一般会計からの法定外繰入126,570,000円を措置
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 52万円→54万円(4月1日適用) 保険税後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 17万円→19万円(4月1日適用) ○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充 ○ 医療費改定 診療報酬 0.49%引き上げ 薬価基準 1.33%引き下げ ⇒実質 0.84%引き下げ

年 月	内 容
28年 5月	○ 平成27年度決算で一般会計からの法定外繰入17,574,000円により882円を繰越
29年 3月	○ 平成29年度予算において、一般会計からの法定外繰入112,051,000円を措置
4月	○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充
5月	○ 平成28年度決算で一般会計からの法定外繰入16,251,000円により37円を繰越
8月	○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 現役並み 外来 個人単位 44,400円→57,600円 一般 外来 個人単位 12,000円→14,000円 外来+入院 世帯単位 44,400円→57,600円 (多数該当の場合は44,400円)
30年 3月	○ 五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)・五泉市国民健康保険データヘルス計画(第2期)(計画期間 平成30年度～平成35年度)を策定
4月	○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、国保制度改革が実施 ・公費拡充等による財政基盤の強化 ・都道府県が財政運営の主体となり、国保運営の中心的な役割を担う
	○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 54万円→58万円(4月1日適用)
	○ 後期高齢者支援金分の平等割額を廃止 賦課方式は2方式(4月1日適用)
	○ 後期高齢者支援金分の均等割額を改正 6,800円→11,800円(4月1日適用)
	○ 高額療養費が複数回該当した場合、県単位で通算
8月	○ 70歳以上の高額療養費の上限額が変更 適用区分(課税所得) 145万円以上→145万円以上・380万円以上690万円以上の3区分に変更
31年 4月	○ 暫定賦課廃止 12期→9期(7月から第1期)(4月1日適用)
	○ 保険税医療給付費分賦課限度額の改正 58万円→61万円(4月1日適用)
	○ 保険税の均等割・平等割の2割・5割軽減の拡充

令和3年3月作成

〒959-1692 五泉市太田1094-1

五泉市役所 市民課 保険年金係

電 話 0250-43-3911 内線206

F A X 0250-43-0417

ずっと五泉。



～次の一歩を、
ともに未来へ～